

令和 3 年度

朝倉市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

朝倉市監査委員

4 朝 監 第 4 9 号
令和4年8月18日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 中島 秀樹

令和3年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較	3
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 法人事業税交付金	8
第7款 地方消費税交付金	8
第8款 ゴルフ場利用税交付金	9
第9款 環境性能割交付金	9
第10款 地方特例交付金	9
第11款 地方交付税	9
第12款 交通安全対策特別交付金	10
第13款 分担金及び負担金	10
第14款 使用料及び手数料	11
第15款 国庫支出金	11
第16款 県支出金	11
第17款 財産収入	11
第18款 寄附金	12
第19款 繰入金	12
第20款 繰越金	12

第 2 1 款 諸収入	12
第 2 2 款 市債	13
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	13
(ア) 市税	13
(イ) 市税外収入	14
(4) 歳出の状況	15
ア 歳出の決算状況の概要	15
イ 款別歳出決算状況	16
第 1 款 議会費	16
第 2 款 総務費	17
第 3 款 民生費	17
第 4 款 衛生費	18
第 5 款 労働費	18
第 6 款 農林水産業費	18
第 7 款 商工費	19
第 8 款 土木費	19
第 9 款 消防費	20
第 1 0 款 教育費	20
第 1 1 款 災害復旧費	20
第 1 2 款 公債費	21
第 1 4 款 予備費	21
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	22
(2) 簡易水道特別会計	23
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25
(5) 後期高齢者医療特別会計	25
(6) 介護保険特別会計	26
(7) 工業用地造成事業特別会計	28
4. 資金収支の状況	29
5. 市債の状況	29
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

令和3年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	31
第2. 審査の期間	31
第3. 審査の方法	31
第4. 審査の結果	31
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	31
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	31
(附) 決算審査資料	32
資料 1 歳入歳出決算総括表	33
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	34
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	35
資料 4 一般会計財源別決算額調	36
資料 5 市税収入状況表	37
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	38
資料 7 一般会計節別集計表	39
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	40
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	41
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	42
資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	43
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	44
資料 13 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	45
資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	46
資料 15 特別会計節別集計表	47

注1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未滿を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未滿を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

令和3年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和3年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月18日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和3年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているため、参照されたい。

1. 決算の総括

(1) 決算の概要 (審査資料1参照)

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	42,414,156,834	40,701,927,950	1,712,228,884
特別会計	14,526,194,533	14,099,864,023	426,330,510
合 計	56,940,351,367	54,801,791,973	2,138,559,394

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

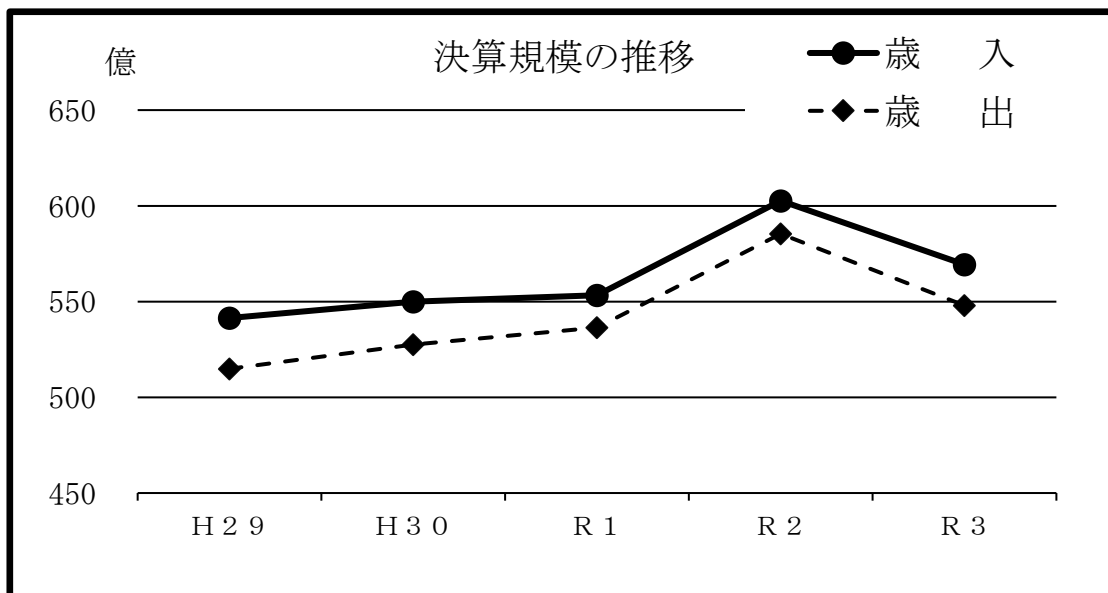
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	42,410,311,175	38,904,535,100	3,505,776,075
特別会計	12,727,738,683	14,094,955,364	△ 1,367,216,681
合 計	55,138,049,858	52,999,490,464	2,138,559,394

(2) 決算規模の推移

過去5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成29年度	54,140,761	51,488,963	2,651,798
平成30年度	55,000,420	52,755,012	2,245,408
令和元年度	55,336,734	53,646,439	1,690,295
令和2年度	60,265,369	58,535,883	1,729,486
令和3年度	56,940,351	54,801,792	2,138,559



(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

・総計

(単位：円)

区分	総計差引額		比較	
	令和2年度	令和3年度		
一般会計	1,508,919,219	1,712,228,884	203,309,665	
特別会計	住宅新築資金等貸付	0	0	
	簡易水道	2,025	560,347	558,322
	国民健康保険 (事業勘定)	73,786,398	173,417,397	99,630,999
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	8,075,392	21,751,768	13,676,376
	後期高齢者医療	25,311,630	28,478,770	3,167,140
	介護保険	113,391,344	202,122,228	88,730,884
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	220,566,789	426,330,510	205,763,721
合計	1,729,486,008	2,138,559,394	409,073,386	

・純計

(単位：円)

区分	純計差引額		比較	
	令和2年度	令和3年度		
一般会計	3,280,918,662	3,505,776,075	224,857,413	
特別会計	住宅新築資金等貸付	141,000	147,000	6,000
	簡易水道	△ 2,547,818	△ 2,097,653	450,165
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 502,653,101	△ 416,616,945	86,036,156
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	7,100,392	16,838,768	9,738,376
	後期高齢者医療	△ 227,298,971	△ 220,268,839	7,030,132
	介護保険	△ 825,612,040	△ 744,712,107	80,899,933
	工業用地造成事業	△ 562,116	△ 506,905	55,211
	計	△ 1,551,432,654	△ 1,367,216,681	184,215,973
合計	1,729,486,008	2,138,559,394	409,073,386	

2. 一般会計

(1) 決算の状況

令和3年度の決算は、次のとおりである。

歳入	42,414,156,834 円
歳出	40,701,927,950 円
歳入歳出差引額	1,712,228,884 円

過去5年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 750,791 千円及び事業繰越額 2,811 千円を控除した実質収支額は、958,627 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 962,987 千円を差し引き 4,360 千円の赤字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 1,499,715 千円の黒字である。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	39,271,315	40,949,435	41,211,873	46,248,549	42,414,157
歳出	36,381,286	38,658,325	39,669,297	44,739,630	40,701,928
歳入歳出 差引額	2,890,029	2,291,110	1,542,576	1,508,919	1,712,229
翌年度へ繰り越 すべき財源	2,059,166	1,291,550	556,925	545,436	750,791
事業繰越額	553	584	481	496	2,811
実質収支額	830,310	998,976	985,170	962,987	958,627
単年度収支額	244,234	168,666	△ 13,806	△ 22,183	△ 4,360
積立金	162,554	72,890	44,996	271,916	23,258
繰上償還金	0	0	417,375	980,987	1,480,817
積立金取崩額	0	550,000	0	0	0
実質単年度 収支額	406,788	△ 308,444	448,565	1,230,720	1,499,715

(2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。
 なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

財政構造

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	朝倉市	0.53	0.54	0.54	0.54	0.52
	類似団体平均	0.51	0.51	0.52	0.53	※
経常収支比率	朝倉市	88.7	89.2	91.0	92.5	86.3
	類似団体平均	91.5	92.2	92.8	92.1	※
実質公債費比率	朝倉市 (単年度)	8.1 (7.6)	8.1 (8.6)	8.8 (10.5)	9.4 (9.3)	9.2 (7.9)
	類似団体平均	8.0	7.8	7.7	7.5	※

※令和3年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.0」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3年間の平均値)

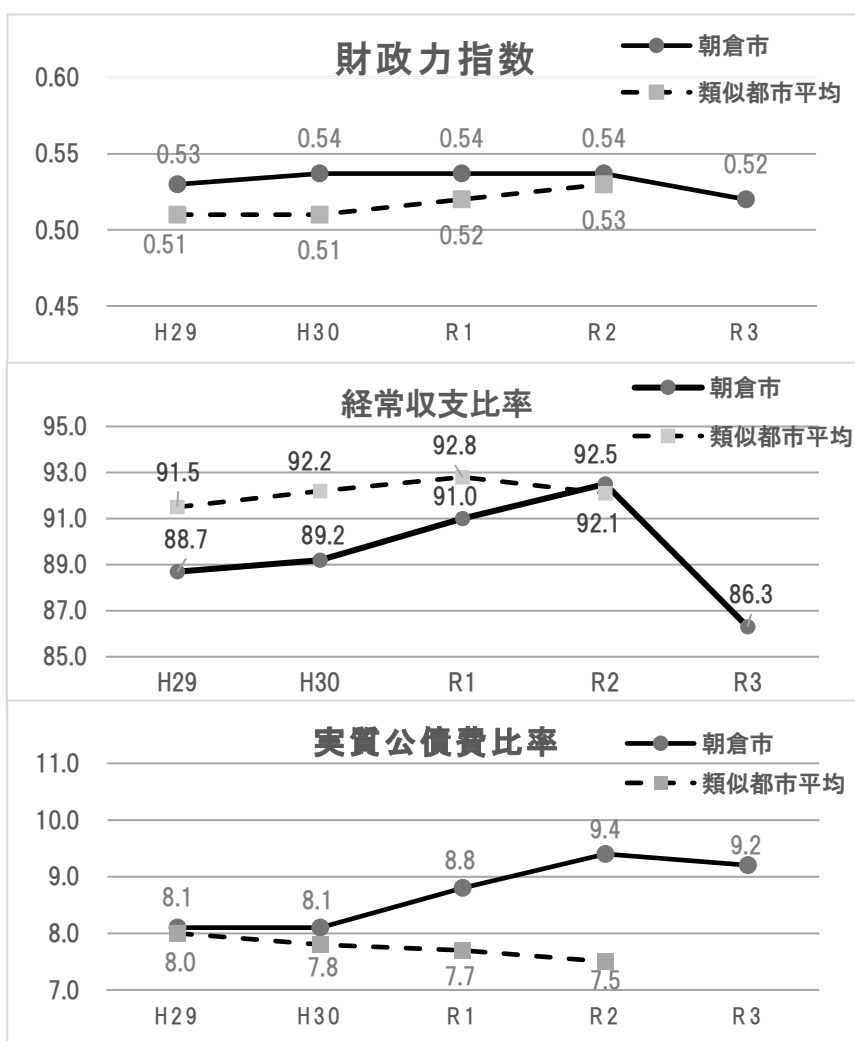
本年度の財政力指数は 0.52 で 0.02 ポイント減少し、4年ぶりに減少(=悪化)に転じている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 86.3%と、前年度と比較し 6.2 ポイント減少(=改善)している。これは地方交付税や臨時財政対策債等の経常的一般財源の増加によるものである。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもの

であり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3年間の平均値)は 9.2%と、前年度と比較し 0.2 ポイント減少(=改善)しており、単年度で比較すると 1.4 ポイント減少(=改善)(R1 10.5%、R2 9.3%、R3 7.9%)している。これは昨年度までに行った繰上償還により、繰上償還額等を除いた元利償還金の額が減少したことによるものである。しかし、今後も九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業等大規模事業に関わる償還額が増加していくことから、引き続き交付税措置率の高い市債の選択や積極的な繰上償還の活用を行うことで、実質公債費比率を改善されることを期待する。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

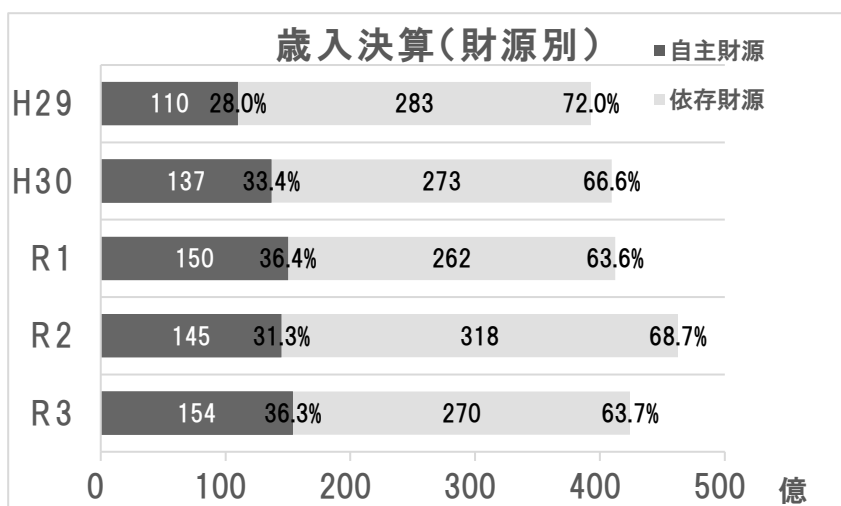
令和3年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	48,212,721,000	円	(令和2年度)	56,831,921,000	円
調定額	43,453,599,048	円	(令和2年度)	47,298,647,493	円
収入済額	42,414,156,834	円	(令和2年度)	46,248,549,443	円
不納欠損額	6,930,234	円	(令和2年度)	11,895,018	円
収入未済額	1,032,511,980	円	(令和2年度)	1,038,203,032	円

収入済額の予算現額に対する割合は88.0%、前年度の81.4%より6.6ポイント増加し、調定額に対しては97.6%、前年度の97.8%より0.2ポイント減少した。

決算額（＝収入済額）は、前年度と比較し3,834,393千円の減収となっている。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



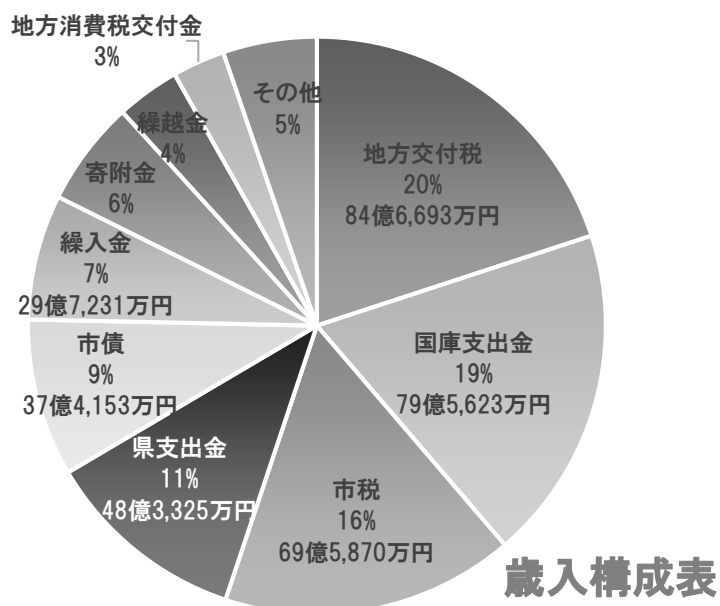
歳入決算(財源別)

(単位：千円・%)

区分	自主財源			依存財源		
	決算額	構成比	増減比 (H29年度=100)	決算額	構成比	増減比 (H29年度=100)
平成29年度	10,987,721	28.0	100.0	28,283,594	72.0	100.0
平成30年度	13,672,094	33.4	124.4	27,277,341	66.6	96.4
令和元年度	15,004,300	36.4	136.6	26,207,572	63.6	92.7
令和2年度	14,483,942	31.3	131.8	31,764,607	68.7	112.3
令和3年度	15,402,886	36.3	140.2	27,011,271	63.7	95.5

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

自主財源については、市民税、固定資産税といった市税が減少したほか、昨年度林田工業団地や久喜宮小学校跡地の土地売却に伴い増加していた財産収入が減少しているが、減債基金繰入金や地域振興基金繰入金などの繰入金の増加や福岡県が施工する事業に伴う補償費が増加したことにより自主財源の総額は増加している。



一方、依存財源については、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金^{※1}の新設により、地方特例交付金が増加したものの、昨年度増加していた特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金事務費補助金が5,271,208千円皆減したため、依存財源が大幅に減少している。依存財源割合については、前年度より5.0ポイント減少しているが、依然として高い。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、今後も更なる確保努力を期待する。

※1 固定資産税及び都市計画税の軽減措置への減収補填を目的とした交付金

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	6,747,277,000 円
調 定 額	7,864,928,787 円
収 入 済 額	6,958,700,812 円
不 納 欠 損 額	6,819,571 円
収 入 未 済 額	899,408,404 円 (※収入済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は103.1%、調定額に対する割合は88.5%で、市税収入済額は前年度と比較し83,927千円減少している。この主な要因は、たばこ税が22,913千円及び軽自動車税が5,444千円増加したものの、市民税80,863千円、固定資産税32,455千円減少したことによる。なお、市民税の減少の要因には、新型コロナウイルス感染症に伴う市民所得の減少などが挙げられる。

過去3年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	3,098,081	3,012,116	97.2	2,752,478	2,670,392	97.0	2,666,686	2,589,529	97.1
固 定 資 産 税	4,578,578	3,704,553	80.9	4,556,257	3,717,480	81.6	4,500,041	3,685,025	81.9
軽 自 動 車 税	225,305	207,507	92.1	231,325	215,614	93.2	235,113	221,058	94.0
た ば こ 税	456,522	456,522	100.0	423,173	423,173	100.0	446,085	446,085	100.0
入 湯 税	25,672	25,672	100.0	15,969	15,969	100.0	17,003	17,003	100.0
合 計	8,384,158	7,406,370	88.3	7,979,202	7,042,628	88.3	7,864,929	6,958,701	88.5

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	299,277,000 円
調 定 額	317,979,000 円
収 入 済 額	317,979,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は106.2%、前年度と比較し3,867千円増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	3,500,000 円
調 定 額	2,813,000 円
収 入 済 額	2,813,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は80.4%、前年度と比較し736千円減少している。

この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円
調 定 額	28,385,000 円
収 入 済 額	28,385,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 157.7 %、前年度と比較し 10,584 千円増加している。この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	22,000,000 円
調 定 額	33,140,000 円
収 入 済 額	33,140,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 150.6 %、前年度と比較し 9,981 千円増加している。この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	129,000,000 円
調 定 額	137,279,000 円
収 入 済 額	137,279,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 106.4 %、前年度と比較し 59,369 千円増加している。この収入は、本来県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるものである。ただし、導入後の経過措置として、今年度は法人税割 3分の2、従業員数割 3分の1の計算で按分し交付された。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,175,000,000 円
調 定 額	1,247,803,000 円
収 入 済 額	1,247,803,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 106.2 %、前年度と比較し 92,507 千円増加している。この収入は、地方消費税（都道府県税）のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数で按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	24,986,570 円
収 入 済 額	24,986,570 円

収入済額の予算現額に対する割合は 249.9 %、前年度と比較し 20,100 千円増加している。
この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10 分の 7 相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	38,000,000 円
調 定 額	35,826,000 円
収 入 済 額	35,826,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.3 %、前年度と比較し 235 千円増加している。
この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 44.65 % 相当額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	118,600,000 円
調 定 額	175,271,000 円
収 入 済 額	175,271,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 147.8 %、前年度と比較し 122,458 千円増加している。
この主な要因は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置への減収補填を目的として新設された、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 126,800 千円皆増したことによる。その他の収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものや消費税増税に伴い、環境性能割の一時的な軽減措置に伴う減収の補填として交付されたものが挙げられる。

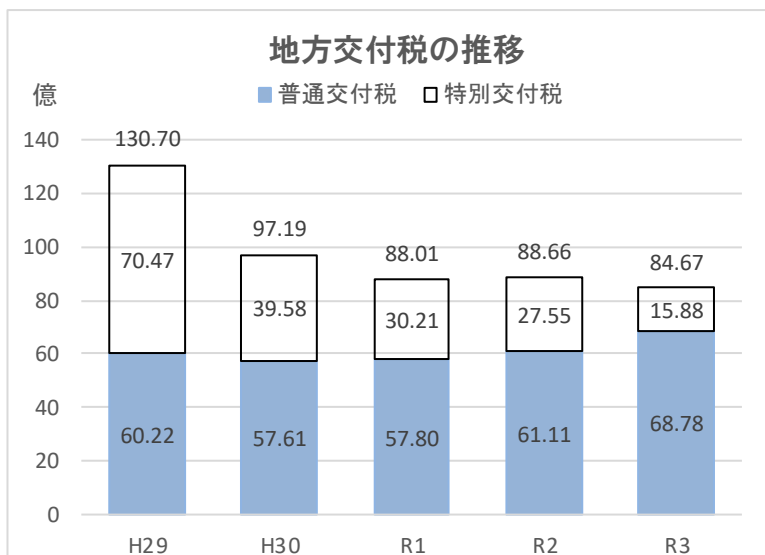
第11款 地方交付税

予 算 現 額	7,878,462,000 円
調 定 額	8,466,929,000 円
収 入 済 額	8,466,929,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 107.5 %、前年度と比較し 398,930 千円減少している。

この主な要因は、普通交付税については算定の基礎となる基準財政収入額の対象項目である市民税の減少に対応して増加したものの、特別交付税については平成29年7月九州北部豪雨の災害対策に関わる事業費が対象期間から外れたことで減少したことによる。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、20.0%（前年度比0.8ポイント増）と最も大きく、国庫支出金18.8%、市税16.4%と共に重要な財源の一つである。なお、地方交付税の推移（上図）及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区分	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (H29年度=100)
平成29年度	6,022,408	7,047,224	13,069,632	100.0
平成30年度	5,760,606	3,958,298	9,718,904	74.4
令和元年度	5,779,909	3,020,866	8,800,775	67.3
令和2年度	6,110,975	2,754,884	8,865,859	67.8
令和3年度	6,878,462	1,588,467	8,466,929	64.8

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	10,000,000円
調定額	9,844,000円
収入済額	9,844,000円

収入済額の予算現額に対する割合は98.4%、前年度と比較し497千円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	139,484,000円
調定額	153,717,693円
収入済額	151,150,990円
不納欠損額	0円
収入未済額	2,566,703円

収入済額の予算現額に対する割合は108.4%、調定額に対する割合は98.3%、前年度と比較し10,172千円増加している。この主な要因は、農業費分担金が2,193千円、農業用施設災害復旧費分担金が2,062千円減少したものの、児童福祉費負担金が6,591千円増加し、土木費負担金が6,570千円皆増したことによる。これは、県営及び市営鳩胸団地建替事業に伴う敷地測量などの共有経費の福岡県分の費用を負担金として受け入れたものである。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金 2,548 千円及び農業用施設災害復旧費分担金 19 千円である。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	415,453,000 円
調 定 額	452,382,272 円
収 入 済 額	407,313,196 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	45,069,076 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.0 %、調定額に対する割合は 90.0 %、前年度と比較し 15,905 千円減少している。この主な要因は、廃棄物処理手数料が増加したことに伴い、清掃手数料が 4,014 千円増加したものの、健康福祉館使用料の減少に伴い、民生使用料が 24,604 千円減少したことによる。これは、令和3年7月より健康福祉館の管理・運営を指定管理者に委託したためである。

また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 42,143 千円である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	10,069,439,000 円
調 定 額	7,956,228,477 円
収 入 済 額	7,956,228,477 円

収入済額の予算現額に対する割合は 79.0 %、前年度と比較し 4,493,089 千円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生費に対する新型コロナウイルス感染症対策事業費国庫負担金が 245,609 千円皆増、新型コロナウイルス感染症対策事業費国庫補助金が 101,821 千円増加したものの、昨年度補助されていた、特別定額給付金給付事業費補助金および特別定額給付金給付事務費補助金が 5,271,208 千円皆減したことによる。

第16款 県支出金

予 算 現 額	6,329,876,000 円
調 定 額	4,833,252,755 円
収 入 済 額	4,833,252,755 円

収入済額の予算現額に対する割合は 76.4 %、前年度と比較し 45,295 千円減少している。この主な要因は、農業用施設災害復旧費補助金が 192,824 千円増加したものの、農業費補助金が 186,705 千円、土木費補助金が 61,060 千円減少したことによる。

第17款 財産収入

予 算 現 額	68,438,000 円
調 定 額	97,807,121 円
収 入 済 額	97,807,121 円

収入済額の予算現額に対する割合は142.9%、前年度と比較し75,260千円減少している。この主な要因は、昨年度、久喜宮小学校跡地や林田工業団地の土地売却に伴い増加していた不動産売払収入が73,552千円減少したことによる。

第18款 寄附金

予 算 現 額	2,453,341,000 円
調 定 額	2,500,444,595 円
収 入 済 額	2,500,444,595 円

収入済額の予算現額に対する割合は101.9%、前年度と比較し207,323千円増加している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金が173,339千円、総務費寄附金が36,213千円増加したことによる。なお、ふるさと応援寄附金については、令和元年度1,600,919千円、令和2年度2,264,713千円、令和3年度2,438,052千円と毎年度増加している。

第19款 繰入金

予 算 現 額	4,663,339,000 円
調 定 額	2,972,312,388 円
収 入 済 額	2,972,312,388 円

収入済額の予算現額に対する割合は63.7%、前年度と比較し590,937千円増加している。この主な要因は、基金繰入金588,048千円が増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金2,967,272千円、秋月財産区繰入金1,195千円、後期高齢者医療特別会計繰入金2,870千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金147千円、介護保険特別会計繰入金828千円である。

第20款 繰越金

予 算 現 額	1,508,919,000 円
調 定 額	1,508,919,219 円
収 入 済 額	1,508,919,219 円

収入済額の予算現額に対する割合は100.0%、前年度と比較し33,656千円減少している。

収入済額の内訳は、純繰越金963,483千円、繰越事業費等充当財源繰越金545,436千円である。

第21款 諸収入

予 算 現 額	722,666,000 円
調 定 額	891,816,171 円
収 入 済 額	806,237,711 円
不 納 欠 損 額	110,663 円
収 入 未 済 額	85,467,797 円

収入済額の予算現額に対する割合は111.6%、調定額に対する割合は90.4%、前年度と比較し319,260千円増加している。この主な要因は、福岡県が施工する桂川改修工事に伴う枯

渴防火井戸に対する補償費や、同じく福岡県が施工する甘木朝倉田主丸線橋りょう架換工事に伴う三奈木コミュニティセンターの物件移転補償費を受け入れたことなどにより、雑入が316,814千円増加したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000千円、雑入 632,102千円である。

また、本年度の不納欠損額は111千円で、前年度と比較し513千円減少しており、この内訳は、児童手当等給付費返還金 80千円、生活保護費返還金及び徴収金 31千円である。

第22款 市債

予 算 現 額	5,392,650,000 円
調 定 額	3,741,534,000 円
収 入 済 額	3,741,534,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は69.4%、前年度と比較し133,890千円減少している。この主な要因は、総務債が221,983千円、民生債が109,747千円増加したものの、災害復旧事業債が249,085千円、教育債が173,271千円減少したことによる。収入の主なものは総務債1,133,173千円である。

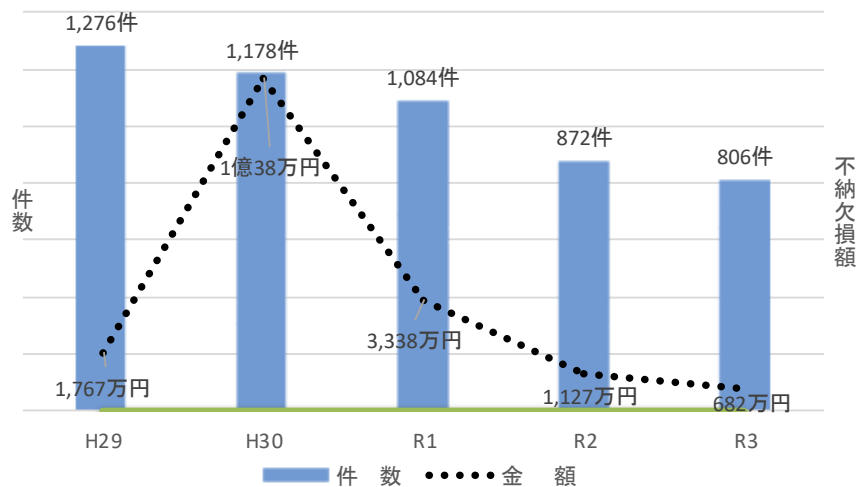
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は6,819千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたもの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し4,451千円減少している。特に固定資産税の不納欠損額が大きく減少している。件数は806件であり、前年度と比較し66件減少している。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、金額の多寡にかかわらない徴収事務の遂行が必要である。関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損件数及び不納欠損額の推移



不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	33	571,614	55	646,708	28	217,658	15	250,766	131	1,686,746
市民税(法人)	2	100,000	3	124,986	0	0	0	0	5	224,986
固定資産税	348	2,510,125	50	842,000	94	529,500	16	95,352	508	3,976,977
軽自動車税	30	160,200	83	547,662	26	65,000	23	158,000	162	930,862
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	413	3,341,939	191	2,161,356	148	812,158	54	504,118	806	6,819,571

(イ) 市税外収入

過去3年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金等において減少傾向にあるが、市営住宅使用料、生活保護費返還金及び徴収金等において増加傾向であり、市税外収入未済総額は20,205千円増加している。雑入においても増加傾向であり、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は66,321千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 (款)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
13 分担金及び負担金	255,162	6,159	0	145,520	4,541	0	153,718	2,567	0
農業用施設災害復旧費 分 担 金	19,735	266	0	11,297	175	0	9,080	19	0
社会福祉費負担金	2,574	0	0	1,722	0	0	1,079	0	0
児童福祉費負担金	196,158	5,893	0	102,220	4,366	0	106,992	2,548	0
そ の 他	36,695	0	0	30,281	0	0	36,567	0	0
14 使用料及び手数料	520,227	41,921	0	465,525	42,306	0	452,382	45,069	0
民 生 使 用 料	108,319	1,477	0	58,951	1,106	0	33,735	494	0
市 営 住 宅 使 用 料	159,267	38,081	0	172,018	38,965	0	175,257	42,143	0
簡 易 水 道 使 用 料 (市 営 住 宅)	188	6	0	226	10	0	229	3	0
市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料	5,150	505	0	6,187	407	0	7,336	632	0
市 営 、 県 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料	2,346	1,809	0	2,494	1,742	0	2,477	1,720	0
市 営 住 宅 倉 庫 使 用 料	125	43	0	163	75	0	180	75	0
そ の 他	244,832	0	0	225,486	1	0	233,168	2	0
21 諸収入	929,172	67,387	1,248	553,654	66,052	624	891,816	85,468	111
災 害 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,056	964	0	2,032	860	0	5,418	716	0
高 等 学 校 等 奨 学 金 償 還	507	76	0	617	141	0	1,700	133	0
弁 償 金	91	0	0	62	0	0	50	0	0
雑入									
総 額	745,038	66,347	1,248	380,901	65,051	624	716,782	84,619	111
うち収入未済分	80,005	66,347	1,248	81,024	65,051	624	97,608	84,619	111
うち生活保護費返還金及び徴収金	77,328	64,634	1,194	78,599	64,026	556	74,010	66,321	31
そ の 他	181,480	0	0	170,042	0	0	167,866	0	0
合 計	1,704,562	115,467	1,248	1,164,699	112,899	624	1,497,916	133,104	111

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。

(4) 歳出の状況 (審査資料3、6、7参照)

ア 歳出の決算状況の概要

令和3年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	48,212,721,000 円	(令和2年度	56,831,921,000 円)
支 出 済 額	40,701,927,950 円	(令和2年度	44,739,630,224 円)
翌年度繰越額	4,892,904,000 円	(令和2年度	8,185,162,000 円)
不 用 額	2,617,889,050 円	(令和2年度	3,907,128,776 円)
執 行 率	84.4 %	(令和2年度	78.7 %)

支出済額を前年度と比較すると4,037,702千円減少している。

過去3年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移

(単位：千円：%)

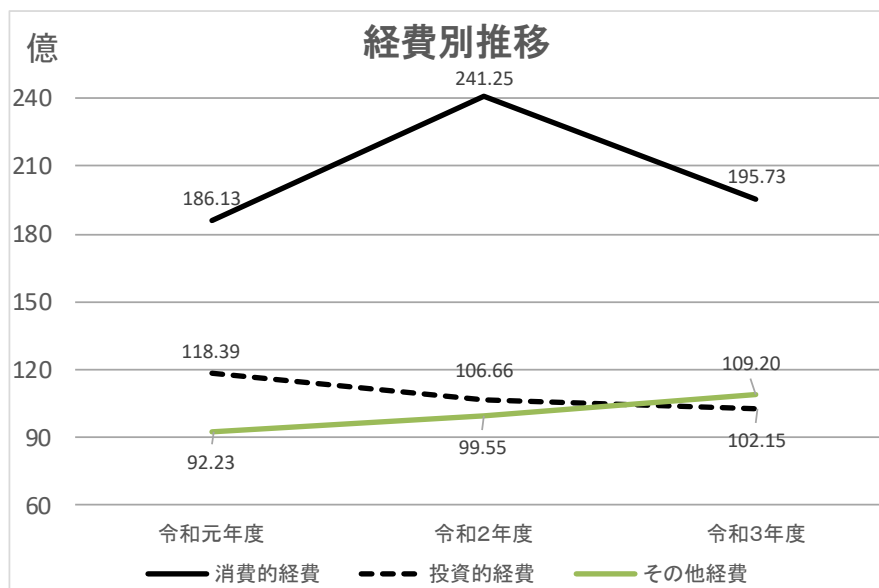
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減比(令和元年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
消費的経費	人件費	4,211,228	10.6	4,927,850	11.0	4,838,164	11.9	100.0	117.0	114.9
	物件費	5,557,307	14.0	4,684,770	10.5	4,634,488	11.4	100.0	84.3	83.4
	維持補修費	63,568	0.2	53,973	0.1	53,387	0.1	100.0	84.9	84.0
	扶助費	5,170,311	13.0	5,200,913	11.6	6,010,583	14.8	100.0	100.6	116.3
	補助費等	3,610,954	9.1	9,257,145	20.7	4,036,160	9.9	100.0	256.4	111.8
	小 計	18,613,368	46.9	24,124,651	53.9	19,572,782	48.1	100.0	129.6	105.2
投資的経費	普通建設費	4,377,397	11.0	4,200,140	9.4	3,862,389	9.5	100.0	96.0	88.2
	災害復旧事業費	7,461,739	18.8	6,466,283	14.5	6,352,461	15.6	100.0	86.7	85.1
	小 計	11,839,136	29.8	10,666,423	23.8	10,214,850	25.1	100.0	90.1	86.3
その他経費	繰出金	2,695,565	6.8	2,590,359	5.8	2,666,973	6.6	100.0	96.1	98.9
	積立金	2,950,097	7.4	3,183,818	7.1	3,626,915	8.9	100.0	107.9	122.9
	投資及び出資金貸付金	143,398	0.4	150,148	0.3	151,356	0.4	100.0	104.7	105.5
	公債費	3,434,087	8.7	4,030,699	9.0	4,474,967	11.0	100.0	117.4	130.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小 計	9,223,147	23.2	9,955,024	22.2	10,920,211	26.8	100.0	107.9	118.4
合 計	39,675,651	100.0	44,746,098	100.0	40,707,843	100.0	100.0	112.8	102.6	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると4,551,869千円減少し、投資的経費は451,573千円減少している。

一方その他経費は965,187千円増加している。これは災害復旧事業等に係る償還金の増加や繰上償還を行ったことによるものである。

また、過去3年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減比(令和元年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
義務的経費	人件費	4,211,228	10.6	4,927,850	11.0	4,838,164	11.9	100.0	117.0	114.9
	扶助費	5,170,311	13.0	5,200,913	11.6	6,010,583	14.8	100.0	100.6	116.3
	公債費	3,434,087	8.7	4,030,699	9.0	4,474,967	11.0	100.0	117.4	130.3
	小計	12,815,626	32.3	14,159,462	31.6	15,323,714	37.6	100.0	110.5	119.6
その他経費	26,860,025	67.7	30,586,636	68.4	25,384,129	62.4	100.0	113.9	94.5	
合計	39,675,651	100.0	44,746,098	100.0	40,707,843	100.0	100.0	112.8	102.6	

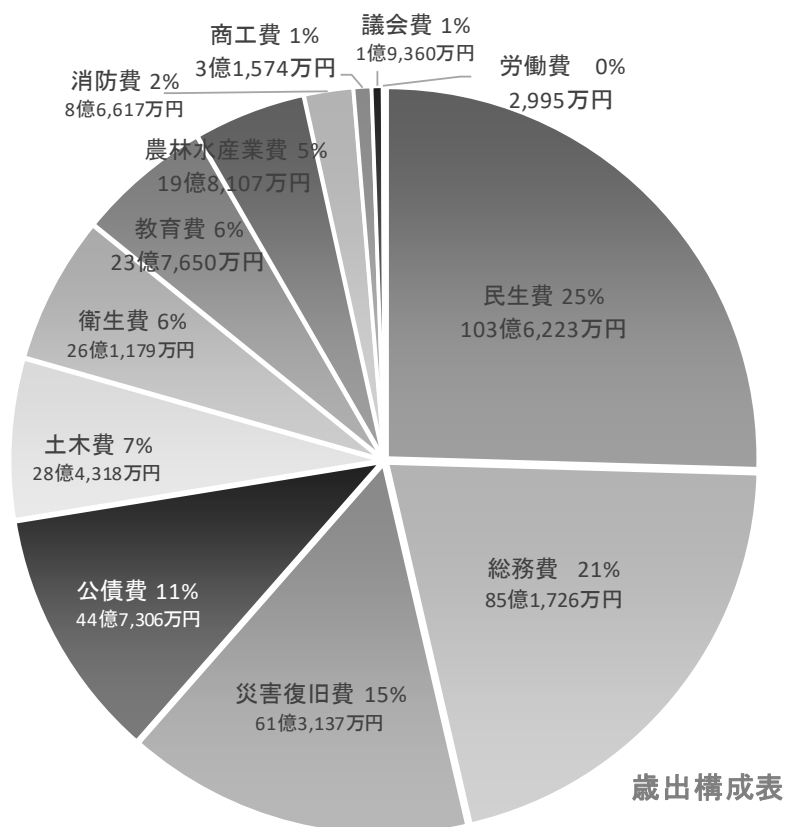
※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 1,164,252 千円増加し、その他経費は 5,202,507 千円減少している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

民生費が歳出の25%を占め、前年度の21%から4ポイント増加している。これは新型コロナウイルス感染症に関わる経済対策として子育て世帯等臨時特別支援事業や秋月・安川統合保育所新築に伴う建設費の増加の影響が大きい。



過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。総務費は、令和元年度の約1.2倍となっており、令和2年度より継続して臨時的な事業の影響があることがわかる。また、災害復旧費は、令和元年度の約0.9倍となっている一方、公債費は約1.3倍となっており、繰上償還の影響や災害復旧事業に係る償還等の影響等が見られる。

第1款 議会費

予 算 現 額	202,109,000 円
支 出 済 額	193,597,263 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	8,511,737 円

予算の執行率は95.8%、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と比較し840千円減少している。この主な要因は、議会管理費において共済費や委託料が減少したことによる。

第2款 総務費

予 算 現 額	9,288,041,000	円
支 出 済 額	8,517,263,190	円
翌 年 度 繰 越 額	358,074,000	円
不 用 額	412,703,810	円

予算の執行率は91.7%、歳出総額に占める割合は20.9%で、前年度と比較し4,861,295千円減少している。この主な要因は、減債基金費が256,330千円、地域振興基金費が217,624千円、公共施設等整備基金費が211,121千円等基金管理費が増加したものの、昨年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として皆増していた特別定額給付金給付事業費が5,265,854千円皆減したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	3,564,425,481	円	企画調整費	1,445,126,183	円
うち地域振興基金費	2,499,701,793	円	総務事務職員人件費	829,678,644	円
うち公共施設等整備基金費	714,952,368	円	地方創生臨時交付金事業費	469,345,617	円
うち減債基金費	266,922,421	円	コミュニティ推進費	336,485,534	円
うち小石原川ダム水源地域整備基金費	39,456,676	円	防災対策費	290,348,255	円

なお、本年度の繰越明許費は、人事給与システム更新事業21,780千円、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業26,878千円、すまいの再建促進宅地分譲事業60,000千円、池の迫団地整備事業50,476千円、三奈木コミュニティセンター整備事業160,041千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業1,500千円、小石原川ダム水源地域整備事業（木和田親水公園整備事業）32,889千円、転入・転出ワンストップ化事業4,510千円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	11,466,447,000	円
支 出 済 額	10,362,233,510	円
翌 年 度 繰 越 額	563,843,000	円
不 用 額	540,370,490	円

予算の執行率は90.4%、歳出総額に占める割合は25.5%で、前年度と比較し1,015,465千円増加している。この主な要因は、ひとり親世帯臨時特別給付事業費が100,422千円、学童保育所建設費が86,974千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に対する新規の経済対策として子育て世帯等臨時特別支援事業費が904,706千円皆増、秋月・安川統合保育所の建設に伴う公立保育所建設費が114,732千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,308,272,812	円	児童手当給付費	795,206,972	円
私立保育園等措置費	1,144,126,209	円	扶助費	788,418,473	円
介護保険特別会計繰出金	947,662,695	円	国民健康保険特別会計繰出金	594,947,342	円
子育て世帯等臨時特別支援事業費	904,706,308	円	保育所職員人件費	361,771,392	円
後期高齢者医療事業費	871,680,000	円	児童扶養手当等給付費	274,338,753	円

なお、本年度の繰越明許費は、子育て世帯等臨時特別支援事業（社会福祉費）534,953千円、認知症高齢者グループホーム整備事業26,880千円、子育て世帯等臨時特別支援事業（児童福祉費）2,010千円である。

過去5年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。昨年度と比較すると、保護世帯数が増加し、生活扶助費は増加しているが、医療扶助費は減少しており、本年度の生活保護費全体も減少している。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区分	生活保護 世帯数	増減比 (H29年度=100)	生活保護費				増減比 (H29年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	その他	合計	
平成29年度	360	100.0	180,655	502,432	93,004	776,091	100.0
平成30年度	334	92.8	157,936	509,155	85,237	752,328	96.9
令和元年度	330	91.7	149,616	563,803	90,062	803,481	103.5
令和2年度	328	91.1	140,957	544,806	95,312	781,075	100.6
令和3年度	332	92.2	141,087	526,166	97,094	764,347	98.5

第4款 衛生費

予 算 現 額	2,772,973,000 円
支 出 済 額	2,611,790,121 円
翌年度繰越額	28,312,000 円
不 用 額	132,870,879 円

予算の執行率は94.2%、歳出総額に占める割合は6.4%で、前年度と比較し277,594千円増加している。この主な要因は、平成29年7月発生の九州北部豪雨災害以降大きく増加していた災害等廃棄物処理費が72,565千円、清掃総務費が30,678千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に伴うワクチン接種に関わる予防接種費が339,266千円、簡易水道の一部を上水道と統合するための事業費に対する繰出金として上水道事業会計繰出金が39,506千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費	597,552,089 円	し尿処理施設管理費	144,109,547 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	593,129,000 円	上水道事業会計繰出金	130,740,637 円
予防接種費	520,099,487 円	廃棄物収集業務費	126,575,098 円
保健衛生職員人件費	210,545,387 円	環境施設推進費	114,938,000 円
汚泥再生処理センター管理費	169,704,186 円	特定地域生活排水処理事業費	92,715,000 円

なお、本年度の繰越明許費は、土砂処分場再生整備事業28,312千円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	31,631,000 円
支 出 済 額	29,947,236 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,683,764 円

予算の執行率は94.7%、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と比較し132千円減少している。

支出の主なものは、労働金庫貸付金20,000,000円である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,232,391,000 円
支 出 済 額	1,981,065,576 円
翌年度繰越額	114,798,000 円
不 用 額	136,527,424 円

予算の執行率は 88.7 %、歳出総額に占める割合は 4.9 %で、前年度と比較し 262,307 千円減少している。この主な要因は、林道整備事業費（単独）が 63,734 千円増加したものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が 128,174 千円皆減、被災者支援事業費が 97,716 千円、土地改良事業費が 80,691 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農地等災害対策事務人件費	257,332,810 円	林道整備事業費（単独）	132,234,592 円
農業集落排水事業費	240,448,000 円	多面的機能支払交付金事業費	124,827,828 円
農業行政事務職員人件費	211,030,295 円	被災者支援事業費	86,005,990 円
土地改良事業費	158,097,459 円	農村環境整備事業費（県費）	79,307,300 円
園芸振興対策費	149,576,348 円	農村環境整備事業費（国庫）	66,787,720 円

なお、本年度の繰越明許費は、緊急自然災害防止対策事業（農業用施設） 6,936 千円、防災重点ため池緊急整備事業 22,550 千円、朝倉かんがい排水管改修事業 13,625 千円、農村環境整備事業 263 千円、緊急自然災害防止対策事業（林業用施設） 17,344 千円、林業用作業道開設補助事業 54,080 千円である。

第7款 商工費

予 算 現 額	326,838,000 円
支 出 済 額	315,740,556 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	11,097,444 円

予算の執行率は 96.6 %、歳出総額に占める割合は 0.8 %で、前年度と比較し 6,959 千円増加している。この主な要因は、商工振興推進費が 15,437 千円減少したものの、観光施設維持管理事業、振興センター管理事業、コア山活用事業などの観光振興費が 22,689 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

商工振興推進費	133,455,127 円	観光振興費	101,610,237 円
---------	---------------	-------	---------------

第8款 土木費

予 算 現 額	3,707,447,000 円
支 出 済 額	2,843,180,906 円
翌 年 度 繰 越 額	555,400,000 円
不 用 額	308,866,094 円

予算の執行率は 76.7 %、歳出総額に占める割合は 7.0 %で、前年度と比較し 108,525 千円増加している。この主な要因は、河川等災害関連事業費が 302,938 千円減少しているものの、道路新設改良費が 208,189 千円、市町村道整備事業費（補助）が 138,500 千円、砂防事業費が 117,843 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	522,527,000 円	砂防事業費	146,673,800 円
道路新設改良費	423,577,555 円	都市計画総務費	127,391,945 円
市町村道整備事業費（補助）	273,297,280 円	道路橋りょう災害対策事務人件費	105,050,445 円
特定環境保全公共下水道事業費	266,240,000 円	河川総務費	92,532,147 円
住宅建設費（補助）	166,915,837 円	河川改良事業費	88,904,270 円

なお、本年度の繰越明許費は、道路新設改良事業 208,382 千円、社会資本整備総合交付金事業（道路） 112,254 千円、緊急自然災害防止対策事業（河川） 41,000 千円、流末水路整備事業 60,164 千円、防災拠点施設等整備事業 100,000 千円、石成公園整備事業 24,150 千円、甘木公園整備事業 8,743 千円、十文字公園整備事業 707 千円である。

第9款 消防費

予 算 現 額	1,045,534,000	円
支 出 済 額	866,172,716	円
翌 年 度 繰 越 額	158,115,000	円
不 用 額	21,246,284	円

予算の執行率は 82.8 %、歳出総額に占める割合は 2.1 %で、前年度と比較し 26,034 千円増加している。この主な要因は、常備消防費が 27,807 千円減少したものの、取水設備や防火水槽の設置に伴う消防設備費が 41,479 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	661,800,000	円	非常備消防費	142,592,170	円
-------	-------------	---	--------	-------------	---

なお、本年度の繰越明許費は、消防水利施設整備等事業 158,115 千円である。

第10款 教育費

予 算 現 額	2,651,691,000	円
支 出 済 額	2,376,502,986	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	275,188,014	円

予算の執行率は 89.6 %、歳出総額に占める割合は 5.8 %で、前年度と比較し 752,320 千円減少している。この主な要因は、空調設備の設置に伴い、小学校施設管理費が 81,828 千円、中学校施設管理費が 48,656 千円増加したものの、昨年度増加していた小学校パソコン教育費が 518,682 千円、中学校パソコン教育費が 290,410 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費	234,350,383	円	市民センター施設維持補修費	115,735,290	円
事務局職員人件費	159,065,196	円	小学校給食運営管理費	109,586,335	円
社会教育事務職員人件費	155,894,531	円	体育施設管理費	88,540,370	円
市民センター管理費	139,813,175	円	中学校施設管理費	82,442,085	円
小学校施設管理費	128,460,719	円	図書館管理費	77,412,162	円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	9,961,114,000	円
支 出 済 額	6,131,370,347	円
翌 年 度 繰 越 額	3,114,362,000	円
不 用 額	715,381,653	円

予算の執行率は 61.6 %、歳出総額に占める割合は 15.1 %で、前年度と比較し 33,956 千円減少している。この主な要因は、農業用施設の現年発生補助災害復旧費が 213,222 千円、同じく過年発生補助災害復旧費が 192,765 千円増加しているものの、道路橋りょうの過年発

生補助災害復旧費が 265,159 千円、同じく単独災害復旧費が 218,737 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧費（過年補助）	1,471,530,668 円	農業用施設災害復旧費（単独）	331,063,557 円
農業用施設災害復旧費（施設・過年補助）	1,305,979,906 円	農業用施設災害復旧費（施設・現年補助）	248,813,406 円
道路橋りょう災害復旧費（過年補助）	878,859,900 円	都市災害復旧費（宅地耐震化）	247,316,551 円
林業用施設災害復旧費（過年補助）	467,750,800 円	道路橋りょう災害復旧費（単独）	245,321,311 円
農業用施設災害復旧費（農地・過年補助）	392,486,050 円	河川災害復旧費（単独）	169,214,765 円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 545,882 千円、河川災害復旧事業 648,753 千円、宅地耐震化推進事業 63,000 千円、農地災害復旧事業 253,666 千円、農業用施設災害復旧事業 733,958 千円、林業用施設災害復旧事業 32,247 千円。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 86,801 千円、河川災害復旧事業 200,975 千円、農地災害復旧事業 4,470 千円、農業用施設災害復旧事業 287,576 千円、林業用施設災害復旧事業 257,034 千円である。

第 1 2 款 公債費

予 算 現 額	4,478,804,000 円
支 出 済 額	4,473,063,543 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	5,740,457 円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に占める割合は 11.0 %で、前年度と比較し 438,571 千円増加している。この主な要因は、償還元金が 468,901 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	4,373,835,939 円	一時借入金利子	1,315 円
償還利子	99,226,289 円		

第 1 4 款 予備費

予 算 現 額	47,701,000 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	47,701,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は7会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	6,499,000	6,061,682	0	6,061,682	0
簡易水道	7,833,000	7,106,970	2,658,000	6,546,623	560,347
国民健康保険 (事業勘定)	7,199,972,000	7,170,115,563	591,097,342	6,996,698,166	173,417,397
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	303,405,000	279,821,319	3,850,000	258,069,551	21,751,768
後期高齢者医療	961,345,000	954,141,097	251,617,908	925,662,327	28,478,770
介護保険	6,148,092,000	6,108,440,457	947,662,695	5,906,318,229	202,122,228
工業用地造成事業	617,000	507,445	506,905	507,445	0
合計	14,627,763,000	14,526,194,533	1,797,392,850	14,099,864,023	426,330,510

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和3年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区分	令和2年度 B	令和3年度 A	比較増減額 (A-B)
予算現額	7,141,000	6,499,000	△ 642,000
歳入決算額	6,608,717	6,061,682	△ 547,035
歳出決算額	6,608,717	6,061,682	△ 547,035
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに547千円減少しているが、概ね前年通りである。

歳入については、延滞金242千円、住宅新築資金貸付金元金収入の滞納繰越分73千円増加しているが、宅地取得資金貸付金元金収入の滞納繰越分607千円、宅地取得資金貸付金利子収入の滞納繰越分88千円減少している。歳出については、財政調整基金積立金521千円減少している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入88,111千円で、前年度と比較し3,790千円減少している。これは全て貸付金元利滞納額である。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
令和元年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,304,014	1,765,667,524	94.8
令和2年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,550,672	1,770,218,196	95.1
令和3年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	3,789,293	1,774,007,489	95.3

貸付金総額 1,911,904 千円のうち本年度末までの償還額累計は 1,774,007 千円となっている。累計償還率は 95.3 %となっており、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加しているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
令和元年度	元金	86,771,231	0	3,484,881	0	83,286,350	96,451,442
	利子	13,984,225	0	819,133	0	13,165,092	
令和2年度	元金	83,286,350	0	3,821,699	0	79,464,651	91,900,770
	利子	13,165,092	0	728,973	0	12,436,119	
令和3年度	元金	79,464,651	0	3,211,113	0	76,253,538	88,111,477
	利子	12,436,119	0	578,180	0	11,857,939	

(2) 簡易水道特別会計

令和3年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、560千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度 B	令和3年度 A	比較増減額 (A - B)
予 算 現 額	4,793,000	7,833,000	3,040,000
歳 入 決 算 額	4,358,333	7,106,970	2,748,637
歳 出 決 算 額	4,356,308	6,546,623	2,190,315
歳入歳出差引額	2,025	560,347	558,322

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,749 千円、歳出は 2,190 千円増加している。

歳入増加の主な要因は、簡易水道基金繰入金が 2,762 千円増加したことによる。

歳出増加の主な要因は、矢野竹簡易水道を水道事業へ統合するための費用として、水道事業会計へ繰出したため簡易水道管理費 2,647 千円が増加したことによる。

年度末における収入未済額は、水道使用料 40 千円で、前年度と比較し 29 千円増加している。

過去5年間の給水実績は、次のとおりである。

給水実績 (R4.3.31現在)

(単位：世帯・円・%)

区分	団地別給水世帯数						事業収入	
	矢野竹	樫畑	万願寺	寺内	桑原	計	金額	増減比 (H29年度=100)
平成29年度	22	4	13	34	7	80	1,848,420	100.0
平成30年度	21	4	12	33	7	77	1,763,370	95.4
令和元年度	22	4	12	33	6	77	1,756,825	95.0
令和2年度	22	5	12	34	7	80	1,808,490	97.8
令和3年度	0(22)	5	12	35	5	57(79)	1,680,525	90.9

※()書きは水道事業統合前の矢野竹の給水世帯数を加味した世帯数

上記のとおり、全体の給水世帯は令和3年度においてほぼ横這いである。事業収入は減少しているが、これは簡易水道特別会計において令和4年度から地方公営企業法の適用を受けるにあたり、令和4年3月で打切決算を行ったことによる。

なお、令和4年2月からは矢野竹簡易水道は水道事業と統合し水道事業会計（公営企業）に、令和4年度からは寺内簡易水道は簡易水道事業会計（公営企業）に、樫畑・万願寺・桑原簡易水道は一般会計に会計方式を変更する。

(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和3年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、173,417千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減額 (A-B)
	B	A	
予 算 現 額	7,308,698,000	7,199,972,000	△ 108,726,000
歳 入 決 算 額	6,817,186,003	7,170,115,563	352,929,560
歳 出 決 算 額	6,743,399,605	6,996,698,166	253,298,561
歳入歳出差引額	73,786,398	173,417,397	99,630,999

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では352,930千円増加している。この主な要因は、保険給付費等交付金の普通交付金が305,575千円、同じく特別交付金が13,937千円、令和2年度決算に伴う繰越金が73,786千円皆増したことによる。一方、歳出は253,299千円増加している。この主な要因は、一般被保険者療養給付費が270,916千円増加したことによる。

年度末における国民健康保険税の滞納率は17.2%で、前年度と比較し0.9ポイント改善されており、収入未済額も285,094千円で、前年度と比較し27,120千円減少している。不納欠損額は10,773千円で、前年度と比較し304千円減少している。また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は181千円で、前年度と比較し4千円減少している。

過去3年間の税収実績は、次のとおりである。

税収実績

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,375,525	374,787	1,383,216	344,274	1,350,984	310,060
	(277)	(1)	(362)	(31)	(56)	(43)
収入済額(B)	1,311,629	79,172	1,328,786	75,413	1,299,648	65,529
収納率((B-b)/A)	95.3	21.1	96.0	21.9	96.2	21.1
不納欠損額(C)	35	13,181	0	11,077	0	10,773
収入未済額(D) (D=A-B-C)	63,861	282,434	54,430	257,784	51,336	233,758
滞納率((D+b)/A)	4.7	75.4	4.0	74.9	3.8	75.4
	19.8		18.1		17.2	

* ()は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化の影響を受ける事業の一つであると思われる。そのような中で、収納率の改善がみられる。税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の1人当たり医療費は依然として県内で高い水準にあり、医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

前記の表中、令和3年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
欠損処分額	217,921	277,700	297,600	259,500	388,000	436,000	306,993
対象者件数	4	5	6	6	11	12	12
区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
欠損処分額	536,000	669,200	414,500	355,400	361,200	299,100	134,900
対象者件数	19	24	18	25	16	19	12
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
欠損処分額	190,000	169,400	89,200	165,900	169,404	506,500	100,515
対象者件数	16	6	3	11	11	11	9
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
欠損処分額	68,900	813,378	342,900	1,292,200	1,147,349	704,964	13,500
対象者件数	9	20	30	77	82	33	2
区 分	令和2年度	合計					
欠損処分額	44,300	10,772,424					
対象者件数	6	515					

(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和3年度予算決算の状況は、審査資料11「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、21,752千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度 B	令和3年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	314,028,000	303,405,000	△ 10,623,000
歳 入 決 算 額	271,328,239	279,821,319	8,493,080
歳 出 決 算 額	263,252,847	258,069,551	△ 5,183,296
歳入歳出差引額	8,075,392	21,751,768	13,676,376

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では8,493千円増加している。この主な要因は、国民健康保険診療収入が4,432千円、その他診療収入が3,165千円増加するなど、外来収入が増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると5,183千円減少している。この主な要因は、施設管理費が4,358千円、国保(直営勘定)職員人件費(保健活動費)が3,206千円増加したものの、医薬品衛生材料費が16,746千円減少したことによる。

なお、年度末の直営診療所財政調整基金残高は259,680千円である。

診療費収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していたと思われていた前年度と比較すると増加しているが、一昨年度と比較すると未だ減少している状況である。施設の老朽化も進んでおり、診療所の建替え検討を含めた施設・設備の更新等発生する費用を見越し、改めて経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度予算決算の状況は、審査資料12「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、28,479千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分(出納閉鎖期間収納保険料)が含まれている。

(単位：円)

区 分	令和2年度 B	令和3年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	949,577,000	961,345,000	11,768,000
歳 入 決 算 額	941,567,551	954,141,097	12,573,546
歳 出 決 算 額	916,255,921	925,662,327	9,406,406
歳入歳出差引額	25,311,630	28,478,770	3,167,140

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 12,574 千円増加している。この主な要因は、職員給与費等繰入金が 2,997 千円減少したものの、現年度分普通徴収保険料が 13,318 千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料全体としては、昨年度まで適用されていた保険料の軽減措置の影響や、被保険者の増加等に伴い 13,869 千円増加している。

歳出を前年度と比較すると 9,406 千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 12,439 千円増加したことによる。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

令和4年10月より窓口負担割合の見直しが行われるものの、今後も高齢化による対象者の増加に伴い医療費の増加が見込まれる。関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

過去3年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	646,447	1,580	658,731	966	673,250	612
収入済額 (B)	(177)	(0)	(351)	(9)	(347)	(0)
	646,271	698	658,720	580	672,845	324
収納率((B-b)/A)	99.9	44.2	99.9	59.1	99.9	52.9
不納欠損額(C)	0	255	0	145	0	78
収入未済額(D) (D=A-B-C)	176	627	11	242	405	210
滞納率((D+b)/A)	0.1	39.7	0.1	26.0	0.1	34.3
	0.2		0.1		0.1	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は 616 千円で、前年度と比較し 364 千円増加している。また、不納欠損額は 78 千円で、前年度と比較し 67 千円減少している。

収納率の状況や不納欠損額の状況から、徴収事務の困難な中での努力がみられるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、なお一層の徴収努力が必要である。

(6) 介護保険特別会計

令和3年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、202,122 千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年度 B	令和3年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,216,923,000	6,148,092,000	△ 68,831,000
歳 入 決 算 額	5,975,208,367	6,108,440,457	133,232,090
歳 出 決 算 額	5,861,817,023	5,906,318,229	44,501,206
歳入歳出差引額	113,391,344	202,122,228	88,730,884

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 133,232 千円増加している。この主な要因は、介護給付費交付金（現年度）が 34,729 千円、現年度分調整交付金が 32,518 千円、現年度分特別徴収保険料が 25,562 千円、介護給付費負担金（現年度）が 24,536 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 44,501 千円増加している。この主な要因は、特定入居者介護サービス費が 22,600 千円減少したものの、施設介護サービス給付費が 61,550 千円増加したことによる。

過去3年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,232,431	28,955	1,219,690	28,626	1,247,910	25,425
収入済額 (B)	(1,394)	(0)	(1,340)	(32)	(398)	(5)
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,226,626	5,600	1,214,360	8,067	1,242,278	5,301
収納率 ((B-b)/A)	99.4	19.3	99.5	28.1	99.5	20.8
不納欠損額 (C)	0	1,853	0	1,819	0	769
滞納率 ((D+b)/A)	0.6	74.3	0.5	65.6	0.5	76.1
	2.3		2.0		2.0	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、令和3年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
欠損処分額	4,955	1,220	10,800	13,970	25,051	77,796
対象者件数 (人数)	1	1	1	2	2	4
対象者件数 (期別)	2	1	4	3	7	19

区 分	平成30年度	令和元年度	合 計
欠損処分額	476,176	158,601	768,569
対象者件数 (人数)	21	15	47
対象者件数 (期別)	86	30	152

本年度末における収入未済額は介護保険料 24,988 千円、諸収入 14,053 千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金（過年度）である。前年度と比較すると、介護保険料が 919 千円増加、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は 769 千円で、前年度と比較し 1,050 千円減少している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

収納率の状況等から、徴収事務の困難な中での努力がみられるが、公平性の確保と円滑な事

業推進のため、なお一層の徴収努力が必要である。

(7) 工業用地造成事業特別会計

令和3年度予算決算の状況は、審査資料14「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりある。

(単位：円)

区 分	令和2年度 B	令和3年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	678,000	617,000	△ 61,000
歳 入 決 算 額	562,656	507,445	△ 55,211
歳 出 決 算 額	562,656	507,445	△ 55,211
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに55千円減少している。
歳入減少の主な要因は、一般会計繰入金が55千円減少したことによる。
歳出減少の主な要因は、総務管理費が55千円減少したことによる。

4. 資金収支の状況

令和3年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、本年度の余剰金は、災害復旧などの資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

(単位：円)

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況（令和3年度）								財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高	
	前月末残高	歳入		歳出		月末残高	一時借入金及び基金繰替運用金				
		歳入額	計	歳出額	計		借入額	返済額			
4月	0	2,226,378,908	2,226,378,908	1,426,149,378	1,426,149,378	800,229,530	0	0	△ 139,200	1,230,522,978	
5月	800,229,530	3,171,191,864	5,397,570,772	2,180,583,082	3,606,732,460	1,790,838,312	0	0	△ 334,642	1,213,725,720	
6月	1,790,838,312	3,671,937,471	10,798,994,251	4,399,932,834	8,006,665,294	2,792,328,957	0	0	8,887,921	1,441,460,035	
7月	2,792,328,957	1,895,900,527	12,694,894,778	2,876,391,053	10,883,056,347	1,811,838,431	0	0	8,748,721	1,475,448,392	
8月	1,811,838,431	2,559,239,774	15,254,134,552	3,352,475,343	14,235,531,690	1,018,602,862	0	0	8,628,221	1,327,294,709	
9月	1,018,602,862	4,356,389,895	19,610,524,447	4,244,086,277	18,479,617,967	1,130,906,480	0	0	8,493,721	1,421,189,127	
10月	1,130,906,480	1,829,283,172	21,439,807,619	3,638,649,054	22,118,267,021	△ 678,459,402	0	0	9,742,497	1,309,342,087	
11月	△ 678,459,402	4,344,463,152	25,784,270,771	3,001,903,702	25,120,170,723	664,100,048	0	0	9,328,560	1,175,104,134	
12月	664,100,048	4,480,288,892	30,264,559,663	3,922,905,394	29,043,076,117	1,221,483,546	0	0	8,871,296	1,070,776,026	
1月	1,221,483,546	3,497,384,483	33,761,944,146	3,486,130,866	32,529,206,983	1,232,737,163	0	0	8,713,396	1,137,906,007	
2月	1,232,737,163	2,528,753,802	36,290,697,948	3,519,580,606	36,048,787,589	241,910,359	0	0	8,555,496	1,189,975,253	
3月	241,910,359	9,825,907,431	46,116,605,379	7,954,023,027	44,002,810,616	2,113,794,763	0	0	12,025,006	1,136,570,732	
出納 整理	4月	2,113,794,763	4,187,151,284	50,303,756,663	4,490,032,697	48,492,843,313	1,810,913,350	0	0	11,199,686	0
	5月	1,810,913,350	6,636,594,704	56,940,351,367	6,309,509,007	54,802,352,320	2,137,999,047	0	0	11,199,686	0

5. 市債の状況

令和3年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度の一般会計における借入金は3,741,534千円である。本年度の元金償還額は4,375,379千円、年度末市債残高（未償還元金）は30,793,370千円となっており、昨年度より633,845千円減少している。これは本年度の繰上償還を1,480,817千円行ったことによる。

(単位：円・%)

区分	令和元年度末 未償還元金	令和2年度末 未償還元金	令和3年度中 増減額		令和3年度末 未償還元金	指数（令和元年度=100%）			
			借入金	元金償還金		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計	普通債	15,159,080,108	15,001,996,212	1,859,769,000	1,455,802,928	15,405,962,284	100.0	99.0	101.6
	災害復旧事業債	5,203,956,383	5,835,094,559	943,415,000	1,763,466,494	5,015,043,065	100.0	112.1	96.4
	災害援護資金貸付金	25,324,420	24,354,642	0	1,542,765	22,811,877	100.0	96.2	90.1
	減税補てん債等	124,372,068	185,198,474	0	27,837,869	157,360,605	100.0	148.9	126.5
	臨時財政対策債	10,944,962,967	10,380,570,856	938,350,000	1,126,728,648	10,192,192,208	100.0	94.8	93.1
小計	31,457,695,946	31,427,214,743	3,741,534,000	4,375,378,704	30,793,370,039	100.0	99.9	97.9	
特別会計	住宅新築資金等 貸付特会	1,558,158	1,178,453	0	386,187	792,266	100.0	75.6	50.8
	小計	1,558,158	1,178,453	0	386,187	792,266	100.0	75.6	50.8
合計	31,459,254,104	31,428,393,196	3,741,534,000	4,375,764,891	30,794,162,305	100.0	99.9	97.9	

※災害援護資金貸付金については、16款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れ、3款民生費（災害救助費）で支出している。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

令和2年度末現在高を基礎として令和3年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

7. むすび

以上が令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和3年度は、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業の影響が続くとともに、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症対策事業の影響が大きかった。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度と比較し 3,834 百万円の減少、歳出は前年度と比較し 4,038 百万円の減少となっている。

歳入の主な要因は、基金繰入金、ふるさと応援寄附金等が増加したものの、昨年度皆増した特別定額給付金給付事業費等の補助金が皆減したことによる。

歳出の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯等臨時特別支援事業費、同対策としてワクチン予防接種費、公債費等が増加したものの、昨年度皆増した特別定額給付金給付事業費の皆減、小中学校のパソコン教育費が減少したことによる。

実質収支は黒字となったが単年度収支は赤字決算となった。しかし、積立金の積立や繰上償還の実施により実質単年度収支については、黒字決算となっている。

普通会計における財政力指数は、昨年度と比較し減少（＝悪化）した。経常収支比率は、前年度と比較し減少（＝改善）した。実質公債費比率は、前年度と比較し減少（＝改善）した。今後も九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業等に対する市債の償還が増加していくことから実質公債費比率は高い水準で推移していくものと考えられる。財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標の改善に期待するものである。

特別会計の決算状況は、本年度も一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

依存財源では、前年度皆増した特別定額給付金給付事業費等の補助金が皆減したが、依然として依存財源の割合は高い。自主財源比率が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるものであり、一層の改善を期待するものである。

地方自治体においては、少子高齢化、人口減少等により、社会保障関係対策による地方負担の増加や公共施設やインフラの老朽化、防災・減災、地方創生の推進に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済状況の伸び悩み等、様々な課題が山積している。現在は地方交付税などの財源の確保により、比較的安定しているとも言えるが、財政運営は依然として厳しい状況にある。このような状況のなか、持続可能な活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

朝倉市としては、九州北部豪雨災害からの一日も早い復旧・復興の実現に向けて「朝倉市復興計画」に基づき災害復旧事業が進められている。「復興計画」における再生期の3年目である令和4年度も引き続き多額の事業費が見込まれているため、厳しい財政状況のなかで限られた財源を有効に活用していく必要がある。

今後とも、財源の基本である市税、ふるさと応援寄付金等の自主財源の確保に努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるとい自治体経営の基本理念にたつて、事業の優先性や合理化の徹底並びに財源の重点的・効率的配分等による行財政運営と健全財政を推進し、市が目指すまちの姿が実現されることを期待するものである。

令和3年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和3年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 令和3年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月18日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500 千円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 2,923 千円(貸付件数 18 件)で、回収金額は 2,923 千円(回収件数 18 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,500,000	0	2,923,000	2,923,000	0	17,500,000
未償還額	0					0
合 計	17,500,000	0	2,923,000	2,923,000	0	17,500,000

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000 千円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(附) 決 算 審 查 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入					歳 出					差引過(△)不足額			
		収入済額	構成 比率	重複計 算除 額	差引純計額	構成 比率	支出済額	構成 比率	重複計 算除 額	差引純計額	構成 比率	総計額	構成 比率	純計額	
一般会計	48,212,721,000	42,414,156,834	74.5	3,845,659	42,410,311,175	76.9	40,701,927,950	74.3	1,797,392,850	38,904,535,100	73.4	1,712,228,884	80.1	3,505,776,075	
特別 会計	住宅新築資金等 貸付	6,499,000	6,061,682	0.0	0	6,061,682	0.0	6,061,682	0.0	147,000	5,914,682	0.0	0	147,000	
	簡易水道	7,833,000	7,106,970	0.0	2,658,000	4,448,970	0.0	6,546,623	0.0	0	6,546,623	0.0	560,347	△ 2,097,653	
	国民健康保険 (事業勘定)	7,199,972,000	7,170,115,563	12.6	591,097,342	6,579,018,221	11.9	6,996,698,166	12.8	1,063,000	6,995,635,166	13.2	173,417,397	8.1	△ 416,616,945
	国民健康保険 (直診勘定)	303,405,000	279,821,319	0.5	4,913,000	274,908,319	0.5	258,069,551	0.5	0	258,069,551	0.5	21,751,768	1.0	16,838,768
	後期高齢者医療	961,345,000	954,141,097	1.7	251,617,908	702,523,189	1.3	925,662,327	1.7	2,870,299	922,792,028	1.7	28,478,770	1.3	△ 220,268,839
	介護保険	6,148,092,000	6,108,440,457	10.7	947,662,695	5,160,777,762	9.4	5,906,318,229	10.8	828,360	5,905,489,869	11.1	202,122,228	9.5	△ 744,712,107
	工業用地造成事業	617,000	507,445	0.0	506,905	540	0.0	507,445	0.0	0	507,445	0.0	0	0.0	△ 506,905
	小計	14,627,763,000	14,526,194,533	25.5	1,798,455,850	12,727,738,683	23.1	14,099,864,023	25.7	4,908,659	14,094,955,364	26.6	426,330,510	19.9	△ 1,367,216,681
合計	62,840,484,000	56,940,351,367	100.0	1,802,301,509	55,138,049,858	100.0	54,801,791,973	100.0	1,802,301,509	52,999,490,464	100.0	2,138,559,394	100.0	2,138,559,394	

資料 2 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越繰 越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	
1 市 税	6,747,277,000	0	0	6,747,277,000	14.0	7,864,928,787	18.1	116.6	6,958,700,812	16.4	103.1	88.5	6,819,571	98.4	0.1	899,408,404	87.1	13.3	211,423,812
2 地方譲与税	300,435,000	△ 1,158,000	0	299,277,000	0.6	317,979,000	0.7	106.2	317,979,000	0.7	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,702,000
3 利子割金	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0	2,813,000	0.0	80.4	2,813,000	0.0	80.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 687,000
4 配当割金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.0	28,385,000	0.1	157.7	28,385,000	0.1	157.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,385,000
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0	0	22,000,000	0.0	33,140,000	0.1	150.6	33,140,000	0.1	150.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,140,000
6 法人事業税交付金	129,000,000	0	0	129,000,000	0.3	137,279,000	0.3	106.4	137,279,000	0.3	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,279,000
7 地方消費税交付金	1,175,000,000	0	0	1,175,000,000	2.4	1,247,803,000	2.9	106.2	1,247,803,000	2.9	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	72,803,000
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	24,986,570	0.1	249.9	24,986,570	0.1	249.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,986,570
9 環境性能割金	38,000,000	0	0	38,000,000	0.1	35,826,000	0.1	94.3	35,826,000	0.1	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,174,000
10 地方特例金	118,600,000	0	0	118,600,000	0.2	175,271,000	0.4	147.8	175,271,000	0.4	147.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,671,000
11 地方交付税	6,700,000,000	1,178,462,000	0	7,878,462,000	16.3	8,466,929,000	19.5	107.5	8,466,929,000	20.0	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	588,467,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	9,844,000	0.0	98.4	9,844,000	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 156,000
13 分担金及び金	158,944,000	△ 19,460,000	0	139,484,000	0.3	153,717,693	0.4	110.2	151,150,990	0.4	108.4	98.3	0	0.0	0.0	2,566,703	0.2	1.8	11,666,990
14 使用料及び手数料	421,653,000	△ 6,200,000	0	415,453,000	0.9	452,382,272	1.0	108.9	407,313,196	1.0	98.0	90.0	0	0.0	0.0	45,069,076	4.4	10.8	△ 8,139,804
15 国庫支出金	5,179,356,000	1,582,605,000	3,307,478,000	10,069,439,000	20.9	7,956,228,477	18.3	79.0	7,956,228,477	18.8	79.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,113,210,523
16 県支出金	6,974,885,000	△ 3,109,977,000	2,464,968,000	6,329,876,000	13.1	4,833,252,755	11.1	76.4	4,833,252,755	11.4	76.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,496,623,245
17 財産収入	69,438,000	△ 1,000,000	0	68,438,000	0.1	97,807,121	0.2	142.9	97,807,121	0.2	142.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,369,121
18 寄附金	1,601,341,000	852,000,000	0	2,453,341,000	5.1	2,500,444,595	5.8	101.9	2,500,444,595	5.9	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	47,103,595
19 繰入金	4,316,511,000	346,828,000	0	4,663,339,000	9.7	2,972,312,388	6.8	63.7	2,972,312,388	7.0	63.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,691,026,612
20 繰越金	1,000	963,482,000	545,436,000	1,508,919,000	3.1	1,508,919,219	3.5	100.0	1,508,919,219	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	219
21 諸収入	578,259,000	127,527,000	16,880,000	722,666,000	1.5	891,816,171	2.1	123.4	806,237,711	1.9	111.6	90.4	110,663	1.6	0.0	85,467,797	8.3	11.8	83,571,711
22 市債	3,357,800,000	184,450,000	1,850,400,000	5,392,650,000	11.2	3,741,534,000	8.6	69.4	3,741,534,000	8.8	69.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,651,116,000
歳入合計	37,930,000,000	2,097,559,000	8,185,162,000	48,212,721,000	100.0	43,453,599,048	100.0	90.1	42,414,156,834	100.0	88.0	97.6	6,930,234	100.0	0.0	1,032,511,980	100.0	2.1	△ 5,798,564,166

資料3 一般会計収支決算年度比較表

(歳入) (歳出) (単位:円・%)

区分 款別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分 款別	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	収入済額	年度比較指数 R1年度=100	収入済額	年度比較指数 R1年度=100	収入済額	年度比較指数 R1年度=100		支出済額	年度比較指数 R1年度=100	支出済額	年度比較指数 R1年度=100	支出済額	年度比較指数 R1年度=100
1 市 税	7,406,370,396	100.0	7,042,627,660	95.1	6,958,700,812	94.0	1 議 会 費	192,717,927	100.0	194,436,959	100.9	193,597,263	100.5
2 地 方 譲 与 税	298,167,028	100.0	314,112,000	105.3	317,979,000	106.6	2 総 務 費	7,059,222,985	100.0	13,378,558,668	189.5	8,517,263,190	120.7
3 利 子 割 交 付 金	3,479,000	100.0	3,549,000	102.0	2,813,000	80.9	3 民 生 費	9,226,597,894	100.0	9,346,768,467	101.3	10,362,233,510	112.3
4 配 当 割 交 付 金	19,858,000	100.0	17,801,000	89.6	28,385,000	142.9	4 衛 生 費	2,956,434,047	100.0	2,334,196,002	79.0	2,611,790,121	88.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,065,000	100.0	23,159,000	192.0	33,140,000	274.7	5 労 働 費	33,364,477	100.0	30,079,557	90.2	29,947,236	89.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	-	-	77,910,000	-	137,279,000	-	6 農 林 水 産 業 費	2,036,147,200	100.0	2,243,372,255	110.2	1,981,065,576	97.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	951,598,000	100.0	1,155,296,000	121.4	1,247,803,000	131.1	7 商 工 費	286,769,469	100.0	308,781,235	107.7	315,740,556	110.1
8 ゴルフ場利用税交付金	9,632,490	100.0	4,887,050	50.7	24,986,570	259.4	8 土 木 費	4,041,311,035	100.0	2,734,656,211	67.7	2,843,180,906	70.4
● 自動車取得税交付金	54,886,890	100.0	0	0.0	-	-	9 消 防 費	886,298,196	100.0	840,138,301	94.8	866,172,716	97.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,853,000	100.0	35,591,000	211.2	35,826,000	212.6	10 教 育 費	2,444,351,035	100.0	3,128,822,851	128.0	2,376,502,986	97.2
10 地 方 特 例 交 付 金	113,182,000	100.0	52,813,000	46.7	175,271,000	154.9	11 災 害 復 旧 費	7,068,457,042	100.0	6,165,326,719	87.2	6,131,370,347	86.7
11 地 方 交 付 税	8,800,775,000	100.0	8,865,859,000	100.7	8,466,929,000	96.2	12 公 債 費	3,437,625,496	100.0	4,034,492,999	117.4	4,473,063,543	130.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,458,000	100.0	10,341,000	109.3	9,844,000	104.1	14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
13 分 担 金 及 び 負 担 金	249,003,409	100.0	140,979,095	56.6	151,150,990	60.7	歳 出 合 計	39,669,296,803	100.0	44,739,630,224	112.8	40,701,927,950	102.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	478,306,174	100.0	423,218,353	88.5	407,313,196	85.2							
15 国 庫 支 出 金	7,290,354,865	100.0	12,449,317,473	170.8	7,956,228,477	109.1							
16 県 支 出 金	5,078,526,925	100.0	4,878,547,799	96.1	4,833,252,755	95.2							
17 財 産 収 入	124,651,533	100.0	173,066,907	138.8	97,807,121	78.5							
18 寄 附 金	1,677,010,301	100.0	2,293,121,762	136.7	2,500,444,595	149.1							
19 繰 入 金	1,917,310,403	100.0	2,381,374,934	124.2	2,972,312,388	155.0							
20 繰 越 金	2,291,110,550	100.0	1,542,575,702	67.3	1,508,919,219	65.9							
21 諸 収 入	860,537,541	100.0	486,977,708	56.6	806,237,711	93.7							
22 市 債	3,548,736,000	100.0	3,875,424,000	109.2	3,741,534,000	105.4							
歳 入 合 計	41,211,872,505	100.0	46,248,549,443	112.2	42,414,156,834	102.9							

※ (歳入)旧9款である自動車取得税交付金は自動車取得税の廃止に伴い廃止されたため、令和3年度決算では「-」表記としている。

資料 4 一般会計財源別決算額調

(単位:円・%)

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率	不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
自 主 財 源	1 市 税	6,747,277,000	7,864,928,787	6,958,700,812	88.5	16.4	6,819,571	0.1	899,408,404	11.4	88.3	88.3	88.5
	13 分担金及び負担金	139,484,000	153,717,693	151,150,990	98.3	0.4	0	0.0	2,566,703	1.7	97.6	96.9	98.3
	14 使用料及び手数料	415,453,000	452,382,272	407,313,196	90.0	1.0	0	0.0	45,069,076	10.0	91.9	90.9	90.0
	17 財産収入	68,438,000	97,807,121	97,807,121	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金	2,453,341,000	2,500,444,595	2,500,444,595	100.0	5.9	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金	4,663,339,000	2,972,312,388	2,972,312,388	100.0	7.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金	1,508,919,000	1,508,919,219	1,508,919,219	100.0	3.6	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	722,666,000	891,816,171	806,237,711	90.4	1.9	110,663	0.0	85,467,797	9.6	92.6	88.0	90.4
	計	16,718,917,000	16,442,328,246	15,402,886,032	93.7	36.3	6,930,234	0.0	1,032,511,980	6.3	93.2	93.2	93.7
依 存 財 源	2 地方譲与税	299,277,000	317,979,000	317,979,000	100.0	0.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	3,500,000	2,813,000	2,813,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	18,000,000	28,385,000	28,385,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡 所得割交付金	22,000,000	33,140,000	33,140,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	129,000,000	137,279,000	137,279,000	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0	-	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	1,175,000,000	1,247,803,000	1,247,803,000	100.0	2.9	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	24,986,570	24,986,570	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	● 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	9 環境性能割交付金	38,000,000	35,826,000	35,826,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	118,600,000	175,271,000	175,271,000	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方交付税	7,878,462,000	8,466,929,000	8,466,929,000	100.0	20.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	9,844,000	9,844,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	15 国庫支出金	10,069,439,000	7,956,228,477	7,956,228,477	100.0	18.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
16 県支出金	6,329,876,000	4,833,252,755	4,833,252,755	100.0	11.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	
22 市 債	5,392,650,000	3,741,534,000	3,741,534,000	100.0	8.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	
計	31,493,804,000	27,011,270,802	27,011,270,802	100.0	63.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	
合 計	48,212,721,000	43,453,599,048	42,414,156,834	97.6	100.0	6,930,234	0.0	1,032,511,980	2.4	97.4	97.8	97.6	

※ 旧9款である自動車取得税交付金は自動車取得税の廃止に伴い廃止されたため、令和3年度決算では「-」表記としている。

資料 5 市税収入状況表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	
市 民 税	現年課税分	2,463,000,000	36.5	2,586,597,017	32.9	2,569,378,346	36.9	99.3	0	0.0	17,218,671	1.9	0.7
	滞納繰越分	25,200,000	0.4	80,089,451	1.0	20,151,038	0.3	25.2	1,911,732	28.0	58,026,681	6.5	72.5
	計	2,488,200,000	36.9	2,666,686,468	33.9	2,589,529,384	37.2	97.1	1,911,732	28.0	75,245,352	8.4	2.8
固 定 資 産 税	現年課税分	3,523,000,000	52.2	3,657,987,000	46.5	3,626,120,712	52.1	99.1	154,800	2.3	31,711,488	3.5	0.9
	滞納繰越分	41,000,000	0.6	829,476,818	10.5	46,327,955	0.7	5.6	3,822,177	56.0	779,326,686	86.6	94.0
	国有資産等所在 市町村交付金	12,577,000	0.2	12,576,700	0.2	12,576,700	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,576,577,000	53.0	4,500,040,518	57.2	3,685,025,367	53.0	81.9	3,976,977	58.3	811,038,174	90.2	18.0
軽 自 動 車 税	現年課税分	206,000,000	3.1	211,864,800	2.7	209,618,918	3.0	98.9	0	0.0	2,245,882	0.2	1.1
	滞納繰越分	3,000,000	0.0	14,574,753	0.2	2,764,895	0.0	19.0	930,862	13.6	10,878,996	1.2	74.6
	環境性能割	7,500,000	0.1	8,673,900	0.1	8,673,900	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	216,500,000	3.2	235,113,453	3.0	221,057,713	3.2	94.0	930,862	13.6	13,124,878	1.5	5.6
た ば こ 税	現年課税分	441,000,000	6.5	446,085,498	5.7	446,085,498	6.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	441,000,000	6.5	446,085,498	5.7	446,085,498	6.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	現年課税分	25,000,000	0.4	17,002,850	0.2	17,002,850	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	25,000,000	0.4	17,002,850	0.2	17,002,850	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	6,658,000,000	98.7	6,919,537,165	88.0	6,868,206,324	98.7	99.3	154,800	2.3	51,176,041	5.7	0.7
	滞納繰越分	69,200,000	1.0	924,141,022	11.8	69,243,888	1.0	7.5	6,664,771	97.7	848,232,363	94.3	91.8
	国有資産等所在 市町村交付金	12,577,000	0.2	12,576,700	0.2	12,576,700	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	環境性能割	7,500,000	0.1	8,673,900	0.1	8,673,900	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,747,277,000	100.0	7,864,928,787	100.0	6,958,700,812	100.0	88.5	6,819,571	100.0	899,408,404	100.0	11.4

資料 6 一般会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額								支 出 済 額			翌年度繰越額					不 用 額	
	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計			金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金 額	予算現額に対する割合
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比 率	当 初 対 比							金 額	金 額		
1 議会費	201,392,000	0.5	717,000	0	0	202,109,000	0.4	100.4	193,597,263	0.5	95.8	0	0	0	0	0.0	8,511,737	4.2
2 総務費	6,194,648,000	16.3	2,844,155,000	246,939,000	2,299,000	9,288,041,000	19.3	149.9	8,517,263,190	20.9	91.7	0	358,074,000	0	358,074,000	3.9	412,703,810	4.4
3 民生費	9,446,304,000	24.9	1,583,213,000	436,930,000	0	11,466,447,000	23.8	121.4	10,362,233,510	25.5	90.4	0	563,843,000	0	563,843,000	4.9	540,370,490	4.7
4 衛生費	2,337,473,000	6.2	98,714,000	336,786,000	0	2,772,973,000	5.8	118.6	2,611,790,121	6.4	94.2	0	28,312,000	0	28,312,000	1.0	132,870,879	4.8
5 労働費	31,465,000	0.1	166,000	0	0	31,631,000	0.1	100.5	29,947,236	0.1	94.7	0	0	0	0	0.0	1,683,764	5.3
6 農林水産業費	2,275,946,000	6.0	△ 161,764,000	118,209,000	0	2,232,391,000	4.6	98.1	1,981,065,576	4.9	88.7	0	114,798,000	0	114,798,000	5.1	136,527,424	6.1
7 商工費	330,520,000	0.9	△ 3,682,000	0	0	326,838,000	0.7	98.9	315,740,556	0.8	96.6	0	0	0	0	0.0	11,097,444	3.4
8 土木費	3,310,393,000	8.7	△ 250,503,000	647,557,000	0	3,707,447,000	7.7	112.0	2,843,180,906	7.0	76.7	0	555,400,000	0	555,400,000	15.0	308,866,094	8.3
9 消防費	1,109,590,000	2.9	△ 87,056,000	23,000,000	0	1,045,534,000	2.2	94.2	866,172,716	2.1	82.8	0	158,115,000	0	158,115,000	15.1	21,246,284	2.0
10 教育費	2,246,596,000	5.9	44,173,000	360,922,000	0	2,651,691,000	5.5	118.0	2,376,502,986	5.8	89.6	0	0	0	0	0.0	275,188,014	10.4
11 災害復旧費	7,375,069,000	19.4	△ 3,428,774,000	6,014,819,000	0	9,961,114,000	20.7	135.1	6,131,370,347	15.1	61.6	0	2,277,506,000	836,856,000	3,114,362,000	31.3	715,381,653	7.2
12 公債費	3,020,604,000	8.0	1,458,200,000	0	0	4,478,804,000	9.3	148.3	4,473,063,543	11.0	99.9	0	0	0	0	0.0	5,740,457	0.1
14 予備費	50,000,000	0.1	0	0	△ 2,299,000	47,701,000	0.1	95.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	47,701,000	100.0
歳出合計	37,930,000,000	100.0	2,097,559,000	8,185,162,000	0	48,212,721,000	100.0	127.1	40,701,927,950	100.0	84.4	0	4,056,048,000	836,856,000	4,892,904,000	10.1	2,617,889,050	5.4

資料 7 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区分 節別	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	支出済額	年度比較 指数 R1年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R1年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R1年度 =100	構成 比率
1 報酬	386,672,364	100.0	1.0	852,468,886	220.5	1.9	839,025,813	217.0	2.1
2 給料	1,817,498,337	100.0	4.6	1,867,394,515	102.7	4.2	1,825,768,305	100.5	4.5
3 職員手当等	1,520,629,307	100.0	3.8	1,578,078,490	103.8	3.5	1,542,037,005	101.4	3.8
4 共済費	735,709,412	100.0	1.9	752,467,170	102.3	1.7	738,976,511	100.4	1.8
5 災害補償費	1,750,000	100.0	0.0	1,794,316	102.5	0.0	1,752,412	100.1	0.0
● 賃金	514,947,436	100.0	1.3	0	0.0	0.0	-	-	-
7 報償費	499,839,539	100.0	1.3	770,516,816	154.2	1.7	805,044,644	161.1	2.0
8 旅費	92,797,443	100.0	0.2	81,487,895	87.8	0.2	64,080,099	69.1	0.2
9 交際費	800,719	100.0	0.0	192,500	24.0	0.0	124,410	15.5	0.0
10 需用費	666,601,066	100.0	1.7	706,046,909	105.9	1.6	648,995,221	97.4	1.6
11 役務費	309,633,895	100.0	0.8	430,552,462	139.1	1.0	451,285,746	145.7	1.1
12 委託料	6,745,569,155	100.0	17.0	5,674,828,798	84.1	12.7	5,442,322,587	80.7	13.4
13 使用料及び 賃借料	101,074,106	100.0	0.3	194,021,291	192.0	0.4	104,399,400	103.3	0.3
14 工事請負費	7,260,984,189	100.0	18.3	6,794,758,542	93.6	15.2	7,105,070,005	97.9	17.5
15 原材料費	5,514,433	100.0	0.0	4,959,287	89.9	0.0	94,456,973	1,712.9	0.2
16 公有財産 購入費	82,288,198	100.0	0.2	50,595,909	61.5	0.1	70,840,409	86.1	0.2
17 備品購入費	512,247,135	100.0	1.3	370,237,172	72.3	0.8	245,510,700	47.9	0.6
18 負担金補助 及び交付金	4,612,064,809	100.0	11.6	10,140,042,048	219.9	22.7	5,231,022,953	113.4	12.9
19 扶助費	3,956,496,204	100.0	10.0	3,951,102,140	99.9	8.8	3,963,275,035	100.2	9.7
20 貸付金	139,898,000	100.0	0.4	143,648,000	102.7	0.3	147,055,500	105.1	0.4
21 補償補填 及び賠償金	139,707,988	100.0	0.4	74,243,233	53.1	0.2	65,375,612	46.8	0.2
22 償還金利息 及び割引料	3,570,243,670	100.0	9.0	4,144,508,640	116.1	9.3	4,626,376,584	129.6	11.4
23 投資及び 貸出金	3,500,000	100.0	0.0	6,500,000	185.7	0.0	4,300,000	122.9	0.0
24 積立金	2,944,369,699	100.0	7.4	3,178,010,742	107.9	7.1	3,621,628,064	123.0	8.9
26 公課費	2,211,300	100.0	0.0	2,554,870	115.5	0.0	2,373,475	107.3	0.0
27 繰出金	3,046,248,399	100.0	7.7	2,968,619,593	97.5	6.6	3,060,830,487	100.5	7.5
合計	39,669,296,803	100.0	100.0	44,739,630,224	112.8	100.0	40,701,927,950	102.6	100.0

※ 旧7節である賃金は会計年度任用職員制度導入に伴い廃止されたため、令和3年度決算では「-」表記としている。

資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 県 支 出 金	603,000	△ 172,000	0	431,000	6.6	330,000	0.4	330,000	5.4	0	0	△ 101,000	354,000	5.4
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
4 諸 収 入	5,253,000	548,000	0	5,801,000	89.3	93,601,625	99.4	5,490,148	90.6	0	88,111,477	△ 310,852	6,009,328	90.9
5 財 産 収 入	266,000	0	0	266,000	4.1	241,534	0.3	241,534	4.0	0	0	△ 24,466	245,389	3.7
歳 入 合 計	6,123,000	376,000	0	6,499,000	100.0	94,173,159	100.0	6,061,682	100.0	0	88,111,477	△ 437,318	6,608,717	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 事 業 費	1,375,000	△ 824,000	0	0	551,000	8.5	370,649	6.1	0	180,351	396,376	6.0
2 基 金 積 立 金	4,342,000	1,200,000	0	0	5,542,000	85.3	5,286,447	87.2	0	255,553	5,807,755	87.9
3 公 債 費	406,000	0	0	0	406,000	6.2	404,586	6.7	0	1,414	404,586	6.1
歳 出 合 計	6,123,000	376,000	0	0	6,499,000	100.0	6,061,682	100.0	0	437,318	6,608,717	100.0

資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,782,000	0	0	1,782,000	22.7	1,734,035	24.2	1,684,425	23.7	9,185	40,425	△ 97,575	1,808,325	41.5
2 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	54	0.0	54	0.0	0	0	△ 946	165	0.0
3 繰入金	3,286,000	2,763,000	0	6,049,000	77.2	5,420,466	75.7	5,420,466	76.3	0	0	△ 628,534	2,549,843	58.5
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	2,025	0.0	2,025	0.0	0	0	1,025	0	0.0
歳入合計	5,070,000	2,763,000	0	7,833,000	100.0	7,156,580	100.0	7,106,970	100.0	9,185	40,425	△ 726,030	4,358,333	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額			構成 比率	
1 総 務 費	4,770,000	2,763,000	0	0	7,533,000	96.2	6,546,623	100.0	0	986,377	4,356,308	100.0	
1 住宅水道管理費	1,005,000	0	0	83,000	1,088,000	13.9	801,148	12.2	0	286,852	904,191	20.8	
2 簡易水道管理費	707,000	2,763,000	0	0	3,470,000	44.3	3,242,981	49.5	0	227,019	596,072	13.7	
3 寺内簡易水道管理費	959,000	0	0	△ 83,000	876,000	11.2	596,522	9.1	0	279,478	878,121	20.2	
5 水道管理総務費	2,098,000	0	0	0	2,098,000	26.8	1,905,918	29.1	0	192,082	1,977,759	45.4	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	54	0.0	0	946	165	0.0	
2 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	3.8	0	0.0	0	300,000	0	0.0	
歳出合計	5,070,000	2,763,000	0	0	7,833,000	100.0	6,546,623	100.0	0	1,286,377	4,356,308	100.0	

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,306,807,000	△ 12,910,000	0	1,293,897,000	18.0	1,661,043,547	22.2	1,365,176,728	19.0	10,772,424	285,094,395	71,279,728	1,404,198,692	20.6
2 使用料及び手数料	1,013,000	0	0	1,013,000	0.0	641,123	0.0	641,123	0.0	0	0	△ 371,877	689,287	0.0
3 国庫支出金	0	8,870,000	0	8,870,000	0.1	1,960,000	0.0	1,960,000	0.0	0	0	△ 6,910,000	13,143,000	0.2
4 県支出金	5,187,699,000	4,176,000	0	5,191,875,000	72.1	5,112,318,000	68.5	5,112,318,000	71.3	0	0	△ 79,557,000	4,792,550,000	70.3
7 繰入金	590,730,000	9,920,000	0	600,650,000	8.3	591,097,342	7.9	591,097,342	8.2	0	0	△ 9,552,658	576,439,499	8.5
8 繰越金	0	73,787,000	0	73,787,000	1.0	73,786,398	1.0	73,786,398	1.0	0	0	△ 602	0	0.0
9 諸収入	29,880,000	0	0	29,880,000	0.4	25,317,346	0.3	25,135,972	0.4	0	181,374	△ 4,744,028	30,165,525	0.4
歳入合計	7,116,129,000	83,843,000	0	7,199,972,000	100.0	7,466,163,756	100.0	7,170,115,563	100.0	10,772,424	285,275,769	△ 29,856,437	6,817,186,003	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					支出済額			翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総務費	118,722,000	9,920,000	0	0	128,642,000	1.8	122,696,695	1.8	0	5,945,305	117,884,856	1.7
2 保険給付費	5,089,442,000	0	0	0	5,089,442,000	70.7	4,907,483,287	70.1	0	181,958,713	4,603,400,578	68.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,828,839,000	0	0	0	1,828,839,000	25.4	1,828,837,431	26.1	0	1,569	1,915,720,567	28.4
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0	83	0.0	0	1,917	990	0.0
6 保健事業費	61,824,000	△ 3,010,000	0	0	58,814,000	0.8	54,152,672	0.8	0	4,661,328	48,330,698	0.7
7 基金積立金	0	10,344,000	0	0	10,344,000	0.1	10,343,886	0.1	0	114	0	0.0
9 諸支出金	7,300,000	66,589,000	0	0	73,889,000	1.0	73,184,112	1.0	0	704,888	55,714,113	0.8
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1	0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
11 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	2,347,803	0.0
歳出合計	7,116,129,000	83,843,000	0	0	7,199,972,000	100.0	6,996,698,166	100.0	0	203,273,834	6,743,399,605	100.0

資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 診療費	281,808,000	0	0	281,808,000	92.9	265,830,989	95.0	265,830,989	95.0	0	0	△ 15,977,011	259,633,879	95.7
2 使用料及び手数料	726,000	0	0	726,000	0.2	634,020	0.2	634,020	0.2	0	0	△ 91,980	491,390	0.2
3 財産収入	68,000	0	0	68,000	0.0	47,897	0.0	47,897	0.0	0	0	△ 20,103	66,076	0.0
4 繰入金	8,071,000	4,092,000	0	12,163,000	4.0	4,913,000	1.8	4,913,000	1.8	0	0	△ 7,250,000	975,000	0.4
5 繰越金	1,000	8,075,000	0	8,076,000	2.7	8,075,392	2.9	8,075,392	2.9	0	0	△ 608	7,324,124	2.7
6 諸収入	564,000	0	0	564,000	0.2	320,021	0.1	320,021	0.1	0	0	△ 243,979	2,837,770	1.0
歳入合計	291,238,000	12,167,000	0	303,405,000	100.0	279,821,319	100.0	279,821,319	100.0	0	0	△ 23,583,681	271,328,239	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総務費	111,086,000	0	0	0	111,086,000	36.6	107,138,559	41.5	0	3,947,441	99,580,508	37.8
2 医療費	124,386,000	4,092,000	0	0	128,478,000	42.3	92,078,993	35.7	0	36,399,007	110,145,672	41.8
3 保健活動費	52,746,000	0	0	0	52,746,000	17.4	50,771,560	19.7	0	1,974,440	46,178,540	17.5
5 基金積立金	20,000	8,075,000	0	0	8,095,000	2.7	8,080,439	3.1	0	14,561	7,348,127	2.8
7 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	1.0	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳出合計	291,238,000	12,167,000	0	0	303,405,000	100.0	258,069,551	100.0	0	45,335,449	263,252,847	100.0

資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	687,284,000	△ 14,988,000	0	672,296,000	69.9	673,862,655	70.6	673,168,990	70.6	77,690	615,975	872,990	659,299,670	70.0
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	42,300	0.0	42,300	0.0	0	0	△ 58,700	38,600	0.0
4 繰入金	266,658,000	△ 7,315,000	0	259,343,000	27.0	251,617,908	26.4	251,617,908	26.4	0	0	△ 7,725,092	253,768,751	27.0
5 繰越金	1,000	25,311,000	0	25,312,000	2.6	25,311,630	2.7	25,311,630	2.7	0	0	△ 370	26,991,770	2.9
6 諸収入	2,652,000	1,641,000	0	4,293,000	0.4	4,000,269	0.4	4,000,269	0.4	0	0	△ 292,731	1,468,760	0.2
歳入合計	956,696,000	4,649,000	0	961,345,000	100.0	954,834,762	100.0	954,141,097	100.0	77,690	615,975	△ 7,203,903	941,567,551	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					支出済額			翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総務費	33,974,000	0	0	0	33,974,000	3.5	29,267,803	3.2	0	4,706,197	34,944,052	3.8
2 分担金及び負担金	918,222,000	2,648,000	0	0	920,870,000	95.8	893,285,838	96.5	0	27,584,162	880,846,669	96.1
3 諸支出金	1,500,000	2,001,000	0	0	3,501,000	0.4	3,108,686	0.3	0	392,314	465,200	0.1
4 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳出合計	956,696,000	4,649,000	0	0	961,345,000	100.0	925,662,327	100.0	0	35,682,673	916,255,921	100.0

資料 13 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,209,373,000	△ 2,080,000	0	1,207,293,000	19.6	1,273,335,883	20.7	1,247,578,952	20.4	768,569	24,988,362	40,285,952	1,222,427,046	20.5
2 使用料及び手数料	240,000	0	0	240,000	0.0	301,416	0.0	301,416	0.0	0	0	61,416	382,956	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,404,368,000	2,080,000	0	1,406,448,000	22.9	1,416,447,297	23.0	1,416,447,297	23.2	0	0	9,999,297	1,367,180,437	22.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,533,812,000	2,562,000	0	1,536,374,000	25.0	1,502,217,062	24.4	1,502,217,062	24.6	0	0	△ 34,156,938	1,475,398,281	24.7
5 県 支 出 金	860,955,000	2,941,000	0	863,896,000	14.1	854,556,781	13.9	854,556,781	14.0	0	0	△ 9,339,219	824,587,064	13.8
6 財 産 収 入	513,000	0	0	513,000	0.0	9,218	0.0	9,218	0.0	0	0	△ 503,782	33,399	0.0
7 繰 入 金	986,647,000	3,511,000	0	990,158,000	16.1	947,662,695	15.4	947,662,695	15.5	0	0	△ 42,495,305	939,003,384	15.7
8 繰 越 金	1,000	113,391,000	0	113,392,000	1.8	113,391,344	1.8	113,391,344	1.9	0	0	△ 656	115,751,420	1.9
10 諸 収 入	29,778,000	0	0	29,778,000	0.5	40,328,459	0.7	26,275,692	0.4	0	14,052,767	△ 3,502,308	30,444,380	0.5
歳 入 合 計	6,025,687,000	122,405,000	0	6,148,092,000	100.0	6,148,250,155	100.0	6,108,440,457	100.0	768,569	39,041,129	△ 39,651,543	5,975,208,367	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	180,221,000	3,511,000	0	0	183,732,000	3.0	176,868,972	3.0	0	6,863,028	178,963,270	3.1
2 保 険 給 付 費	5,533,189,000	0	0	0	5,533,189,000	90.0	5,356,361,488	90.7	0	176,827,512	5,310,973,641	90.6
4 地 域 支 援 事 業 費	284,764,000	0	0	0	284,764,000	4.6	232,893,989	3.9	0	51,870,011	223,173,449	3.8
5 基 金 積 立 金	22,513,000	53,485,000	0	0	75,998,000	1.2	72,716,779	1.2	0	3,281,221	87,518,315	1.5
7 諸 支 出 金	2,000,000	65,409,000	0	70,000	67,479,000	1.1	67,477,001	1.1	0	1,999	61,188,348	1.0
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 70,000	2,930,000	0.0	0	0.0	0	2,930,000	0	0.0
歳 出 合 計	6,025,687,000	122,405,000	0	0	6,148,092,000	100.0	5,906,318,229	100.0	0	241,773,771	5,861,817,023	100.0

資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 繰 入 金	616,000	0	0	616,000	99.8	506,905	99.9	506,905	99.9	0	0	△ 109,095	562,116	99.9
5 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.2	540	0.1	540	0.1	0	0	△ 460	540	0.1
歳 入 合 計	617,000	0	0	617,000	100.0	507,445	100.0	507,445	100.0	0	0	△ 109,555	562,656	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	617,000	0	0	0	617,000	100.0	507,445	100.0	0	109,555	562,656	100.0
歳 出 合 計	617,000	0	0	0	617,000	100.0	507,445	100.0	0	109,555	562,656	100.0

資料 15 特別会計節別集計表

(単位:円・%)

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	工業用地 造成事業	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
								金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
1 報酬	0	0	9,507,949	20,103,592	138,600	39,932,984	0	69,683,125	0.5	66,057,096	0.5	105.5
2 給料	0	0	51,438,900	44,430,900	10,614,600	55,420,140	0	161,904,540	1.1	157,196,300	1.1	103.0
3 職員手当等	0	0	35,335,233	48,329,311	8,466,974	45,332,431	0	137,463,949	1.0	133,317,031	1.0	103.1
4 共済費	0	0	17,019,340	15,132,648	3,505,456	18,910,906	0	54,568,350	0.4	51,324,410	0.4	106.3
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7 報償費	0	105,120	1,348,900	1,369,500	0	723,000	0	3,546,520	0.0	3,112,112	0.0	114.0
8 旅費	0	0	247,500	947,592	0	996,400	0	2,191,492	0.0	2,283,200	0.0	96.0
9 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
10 需用費	24,794	1,063,633	2,028,164	81,725,622	494,156	1,918,420	9,740	87,264,529	0.6	109,737,280	0.8	79.5
11 役務費	66,855	671,984	22,282,979	1,326,959	4,817,974	17,777,194	0	46,943,945	0.3	46,870,737	0.3	100.2
12 委託料	132,000	1,935,460	39,826,482	24,860,535	0	157,618,951	497,705	224,871,133	1.6	207,372,871	1.5	108.4
13 使用料及び 借料	0	0	1,059,150	1,267,272	0	345,600	0	2,672,022	0.0	1,734,418	0.0	154.1
14 工事請負費	0	0	0	305,140	0	0	0	305,140	0.0	660,000	0.0	46.2
15 原材料費	0	0	0	39,600	0	0	0	39,600	0.0	0	0.0	-
16 公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
17 備品購入費	0	0	0	7,485,500	0	885,060	0	8,370,560	0.1	6,703,923	0.0	124.9
18 負担金補助 及び交付金	0	0	6,733,075,571	713,241	893,285,838	5,425,888,073	0	13,052,962,723	92.6	12,783,509,426	92.7	102.1
19 扶助費	0	0	0	0	0	375,290	0	375,290	0.0	1,059,611	0.0	35.4
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
21 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2,347,803	0.0	0.0
22 償還金利子 及び割引料	404,586	0	72,121,112	0	1,468,430	66,648,641	0	140,642,769	1.0	117,772,247	0.9	119.4
23 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24 積立金	5,286,447	54	10,343,886	8,080,439	0	72,716,779	0	96,427,605	0.7	100,674,362	0.7	95.8
26 公課費	0	8,200	0	1,951,700	0	0	0	1,959,900	0.0	3,221,100	0.0	60.8
27 繰出金	147,000	2,762,172	1,063,000	0	2,870,299	828,360	0	7,670,831	0.1	1,299,150	0.0	590.4
合計	6,061,682	6,546,623	6,996,698,166	258,069,551	925,662,327	5,906,318,229	507,445	14,099,864,023	100.0	13,796,253,077	100.0	102.2